

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第11期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 將典

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田1丁目3番8号

【電話番号】 03-6311-8899（代表）

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田1丁目3番8号

【電話番号】 03-6311-8899（代表）

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	7,320,288	9,396,404	11,167,069	23,495,338	36,244,906
経常利益	(千円)	360,457	460,957	622,639	724,403	922,260
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	280,332	300,648	388,912	520,624	526,946
包括利益	(千円)	280,189	308,388	404,468	454,641	507,307
純資産額	(千円)	1,411,884	1,886,491	2,717,860	5,243,651	7,715,945
総資産額	(千円)	3,388,948	9,728,362	11,231,788	23,633,125	27,722,261
1株当たり純資産額	(円)	75.21	94.64	128.36	197.56	246.64
1株当たり当期純利益 金額	(円)	15.55	16.41	20.46	23.19	18.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	15.35	15.83	19.61	22.59	17.96
自己資本比率	(%)	40.5	18.0	23.1	20.8	26.6
自己資本利益率	(%)	23.8	19.2	17.9	13.9	8.6
株価収益率	(倍)	16.98	15.54	18.72	19.58	22.78
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,088	1,168,899	796,330	808,248	1,207,859
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	585,696	2,445,262	883,627	2,577,376	2,940,375
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	232,405	3,242,653	788,402	3,923,561	2,492,675
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	659,597	2,630,084	3,328,794	5,485,150	6,223,265
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	132 (341)	220 (337)	253 (243)	621 (389)	794 (655)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付(第7期)で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	455,919	1,014,480	1,892,321	3,070,519	6,487,970
経常利益又は経常損失 (千円)	13,835	48,511	56,747	99,860	2,612,858
当期純利益又は当期純損失 (千円)	11,542	35,037	144,804	91,566	2,607,457
資本金 (千円)	700,888	741,591	965,995	1,902,254	2,910,363
発行済株式総数 (株)	18,250,000	18,553,258	20,226,815	24,878,839	29,890,439
純資産額 (千円)	217,355	269,931	844,553	2,607,867	7,299,465
総資産額 (千円)	1,747,080	5,010,614	6,393,702	13,368,381	15,838,709
1株当たり純資産額 (円)	9.75	12.09	40.58	104.65	244.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.64	1.91	7.62	4.08	89.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			7.31		88.87
自己資本比率 (%)	10.2	4.5	12.8	19.5	46.0
自己資本利益率 (%)	9.1	17.4	27.7	5.3	52.7
株価収益率 (倍)	412.50	133.51	50.26	111.27	4.60
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	28 ()	31 ()	33 (1)	44 (26)	55 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期、第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は、平成24年10月1日付(第7期)で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

- 平成7年9月 飲食ビジネスの店舗運営ノウハウの蓄積を目的として「株式会社ベンチャー・リンク」の子会社として「株式会社プライム・リンク」を設立
- 平成10年5月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のフランチャイズ加盟店として加盟店事業の展開を開始
- 平成11年12月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得しエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 平成12年9月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し加盟店事業及びエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 平成13年10月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数100店舗達成
- 平成13年11月 「株式会社プライム・リンク」が、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
- 平成15年3月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数200店舗達成
- 平成15年7月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリア店舗数100店舗達成
- 平成16年3月 「株式会社プライム・リンク」が、子会社「ゆめりあリンクス株式会社」を吸収合併
- 平成16年6月 「株式会社プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」1号店（天王寺店）を大阪市阿倍野区に開店
- 平成18年5月 「株式会社プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」FC1号店（江坂店）を大阪府吹田市江坂に開店
- 平成18年8月 「株式会社プライム・リンク」が、「株式会社フーディアム・インターナショナル」の株式を取得
- 平成18年10月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」の特定地域における総本部運営を開始
- 平成19年1月 「株式会社プライム・リンク」が、資本金を3億円に減資
「株式会社プライム・リンク」からの株式移転により「株式会社アスラポート・ダイニング」を設立（資本金3億円）
「株式会社アスラポート・ダイニング」が大阪証券取引所ヘラクレス・スタンダード市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場し、「株式会社プライム・リンク」が「株式会社アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる
- 平成19年3月 「株式会社プライム・リンク」の会社分割により、「株式会社フーディアム・インターナショナル」が「株式会社アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる
- 平成19年7月 「株式会社ゲンジフーズ」が「株式会社オリジンフーズ」から事業の一部を譲り受け、連結子会社となる
- 平成19年8月 「株式会社とり鉄」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成21年3月 「H S I グローバル株式会社」を引受先に第三者割当増資を実施
- 平成21年11月 「株式会社フーディアム・インターナショナル」の全保有株式を譲渡
- 平成22年2月 「株式会社ゲンジフーズ」の全保有株式を譲渡
- 平成24年2月 「株式会社フードスタンドインターナショナル」が「C J Foodville Japan株式会社」から事業の一部を譲り受け、連結子会社となる
- 平成25年9月 「株式会社弘乳舎」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成25年12月 「株式会社フードスタンドインターナショナル」が「株式会社スイーツデザインラボ」から事業の一部を譲り受け、洋菓子製造販売「GOKOKU（ゴコク）」の運営を開始
- 平成26年9月 「レゾナンスダイニング株式会社」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成26年10月 英国法人「T&S Enterprises (London) Limited」「S.K.Y. Enterprise UK Limited」及び「Sushi Bar Atari-Ya Limited」の株式を取得し、持分法適用会社となる
- 平成27年3月 「Taco Bell Corp.」との間で日本国内での出店を目的としたフランチャイズ契約を締結し、「Taco Bell」事業を開始
- 平成27年4月 「茨城乳業株式会社」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成27年5月 英国法人「T&S Enterprises (London) Limited」「S.K.Y. Enterprise UK Limited」及び「Sushi Bar Atari-Ya Limited」の株式を追加取得し、持分法適用会社から連結子会社となる
- 平成27年10月 「九州乳業株式会社」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成28年3月 米国法人「Pacific Paradise Foods, Inc.」の株式を取得及び第三者割当増資を実施し、連結子会社となる
- 平成28年3月 「株式会社DSKグループ（1）」の株式を取得し、連結子会社となる

平成28年9月 「Showa Boeki (Europe) B.V. (2)」及び「Aki Horeca B.V. (3)」の株式を取得し、連結子会社となる

平成28年11月 「株式会社ドリームコーポレーション」の株式を取得及び第三者割当増資を実施し、連結子会社となる

- 1 . 平成29年1月1日付で「株式会社どさん子」に商号変更しております。
- 2 . 平成29年2月13日付で「Atariya Foods Netherlands B.V.」に商号変更しております。
- 3 . 平成29年2月13日付で「Atariya Horeca B.V.」に商号変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、平成25年度より「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。この目的を達成するために当社は4つの戦略、すなわち「既存ブランドの競争力強化と成長」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「海外市場への進出」「食品生産事業と六次産業化の推進」を強力に推進してきました。これらの戦略に則り、当社グループは、現在連結子会社18社及び関連会社1社で構成されており、外食事業、流通事業及び食品生産事業を中心に事業活動を展開しております。連結子会社では、フランチャイズ加盟店として飲食店の経営及び取引先フランチャイズ本部との契約に基づきエリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等の事業活動を展開するほか、連結子会社が開発した飲食業態について、フランチャイズ本部の運営及び直営店の経営も行っております。

当社は、これらの子会社の持株会社として、当社グループの経営戦略、管理及びそれらに付帯する業務を行うとともに、当社により外食の直営事業を行っております。当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

- (1) 販売事業 当社及び連結子会社がフランチャイズ加盟店となり、店舗の運営を行っております。また、フランチャイズ本部として展開している飲食店の運営を行っております。

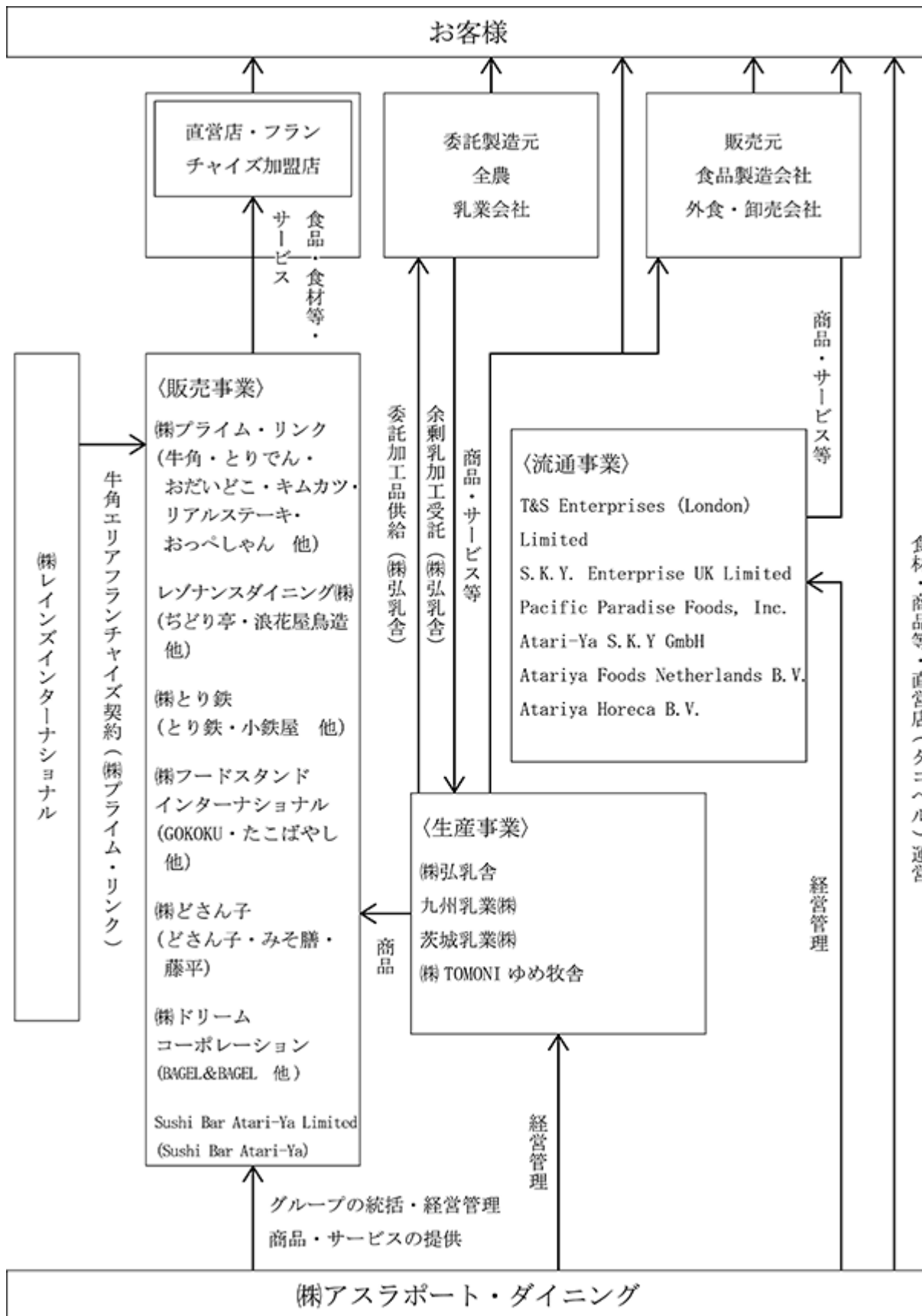
会社名	ブランド
株式会社アスラポート・ダイニング	「Taco Bell」
株式会社プライム・リンク	炭火焼肉酒家「牛角」(1)
	釜飯と串焼「とりでん」
	izakaya-dining「おだいどこ」
	「浪花屋鳥造」
	「キムカツ」
	「あさくま」
	「リアルステーキ」
株式会社とり鉄	「おっぺしゃん」
	「とり鉄」
	「本家いなせや」
	「かぐらや」
	「串鉄」
	「カフェ ラ・ネージュ」
株式会社フードスタンドインターナショナル	「小鉄屋」
	「うまいもんや」
	「たこばやし」
レゾナンスダイニング株式会社	「GOKOKU(ゴコク)」
	「浪花屋鳥造」
	「ちどり亭」
	「九州牛舎 清田屋」
Sushi Bar Atari-Ya Limited	「鉄板キッチン 吟」
	「Atari-Ya」
	「どさん子」
株式会社どさん子	「みそ膳」
	「らーめん藤平」
	「BAGEL & BAGEL」
株式会社ドリームコーポレーション	「DRUNK BEARS」
	「Chelsea cafe」
	「OMG! CAFE」

1. 炭火焼肉酒家「牛角」につきましては、株式会社レイズインターナショナルより「フランチャイズ本部運営の権利提供」を受け、エリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等を行っております。

- (2) 流通事業 当連結会計年度第2四半期に、オランダ法人Showa Boeki (Europe) B.V. (現:Atariya Foods Netherlands B.V.) 及びAki Horeca B.V. (現:Atariya Horeca B.V.) を子会社化いたしました。平成27年5月に子会社化した英国法人T&S Enterprises (London) Limited及びS.K.Y. Enterprise UK Limitedは、グループ内のレストランSushi Bar Atari-Yaのほか、英国の高級和食レストランなどに食材を卸しており、現在販路を全欧州に拡大しようとしております。また平成28年3月に子会社化した米国法人Pacific Paradise Foods, Inc.は、北米における和食材製造加工及び流通に係る分野を担当しております。

- (3) 生産事業 連結子会社である株式会社弘乳舎においては、生産余剰乳の加工受託事業及び各種乳製品の製造販売事業を行い、その製品の一部は、全国の炭火焼肉酒家「牛角」などにも販売されております。九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社は、乳製品の製造及び販売を行っております。また、株式会社TOMONIゆめ牧舎は仔牛、家畜用飼料及び乳製品等を生産しております。
- (4) その他 直営店における販売促進活動を通じて蓄積されたノウハウをもとに、フランチャイズ加盟店や他の飲食企業への販売促進コンサルティング、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社プライム・リンク (注) 2、4、5	東京都 品川区	300,000	販売	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスの提供 資金の借入 役員の兼務 債務保証・債務被保証
株式会社とり鉄 (注) 4	東京都 品川区	100,000	販売	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスの提供 資金の借入 役員の兼務 債務保証
株式会社フードスタンドインターナ ショナル	東京都 品川区	500	販売	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスの提供 資金の借入 役員の兼務
株式会社弘乳舎	熊本市 北区	100,000	生産	(所有) 直接 93.4	経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 担保の受入 債務被保証
レゾナンスダイニング株式会社 (注) 4	大阪市 中央区	20,000	販売	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスの提供 資金の借入 役員の兼務
茨城乳業株式会社	茨城県 石岡市	30,000	生産	(所有) 直接 70.0 間接 2.8	経営管理に関するサービスの提供 資金の借入 役員の兼務 債務保証
T&S Enterprises (London) Limited	イギリス バーネット・ ロンドン特別区	1,000 ポンド	流通	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼務
S.K.Y. Enterprise UK Limited	イギリス マートン・ ロンドン特別区	100 ポンド	流通	(所有) 直接 100.0	役員の兼務
Sushi Bar Atari-Ya Limited	イギリス バーネット・ ロンドン特別区	1,000 ポンド	販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼務
Atariya S.K.Y. GmbH, Meerbusch	ドイツ メルブッシュ	25,000 ユーロ	流通	(所有) 間接 90.0	役員の兼務
株式会社TOMONIゆめ牧舎	北海道 寿都郡 黒松内町	100,000	生産	(所有) 間接 79.0	役員の兼務 債務保証
九州乳業株式会社 (注) 5	大分県 大分市	10,000	生産	(所有) 直接 95.7	経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務保証
みどり九州協同組合	大分県 大分市	1,000	生産	(所有) 間接 71.7	
Pacific Paradise Foods, Inc.	米国 カリフォルニア 州LA	550,000 米ドル	流通	(所有) 直接 100.0	役員の兼務
株式会社どさん子 (注) 4	東京都 品川区	80,000	販売	(所有) 直接 90.7	役員の兼務
Atariya Foods Netherlands B.V.	オランダ アムステルダム	365,293 ユーロ	流通	(所有) 直接 100.0	役員の兼務
Atariya Horeca B.V.	オランダ アムステルダム	45,378 ユーロ	流通	(所有) 直接 100.0	役員の兼務
株式会社ドリームコーポレーション	東京都 品川区	100,000	販売	(所有) 直接 96.0	役員の兼務
(持分法適用関連会社)					
株式会社フジタコーポレーション (注) 3	北海道 苫小牧市	555,002	販売	(所有) 直接 25.8	
(その他の関係会社)					
H S I グローバル株式会社	東京都 品川区	500	飲食店の 運営、 投資有価 証券等へ の投資	(被所有) 直接 35.6	役員の兼務 資金の貸付

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 平成29年4月1日付で、株式会社プライム・リンク、株式会社とり鉄、レゾナンスダイニング株式会社及び株式会社どさん子は、株式会社とり鉄を存続会社として吸収合併し、同日付で株式会社アスラポートに商号変更しております。

5. 株式会社プライム・リンク及び九州乳業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	株式会社プライム・リンク	九州乳業株式会社
(1) 売上高	3,874,433	13,409,608
(2) 経常利益	326,013	596,688
(3) 当期純利益	192,729	382,164
(4) 純資産額	567,765	801,157
(5) 総資産額	1,598,865	5,115,899

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
販売	390 (551)
流通	77 (5)
生産	308 (98)
報告セグメント計	775 (654)
その他	()
全社(共通)	19 (1)
合計	794 (655)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ就業人員が173名増加しておりますが、これは、主に連結子会社が増えたことによるものであります。
4. 前連結会計年度末に比べ臨時雇用者が266名増加しておりますが、これは、主に連結子会社が増えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55 (28)	40.7	3.2	5,395,298

セグメントの名称	従業員数(人)
販売	36 (27)
流通	()
生産	()
報告セグメント計	36 (27)
その他	()
全社(共通)	19 (1)
合計	55 (28)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前事業年度末に比べ就業人員が11名増加しておりますが、これは、主に直営店舗が増えたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

株式会社弘乳舎において、弘乳舎労働組合が、九州乳業株式会社において、大分県酪九州乳業労働組合が、茨城乳業株式会社において、茨城乳業労働組合が、それぞれ結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、米国新政権の動向、英国のEU離脱問題及び新興国経済の鈍化といった不安定要因が存在し、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。外食及び食品生産業界におきましては、円高による一部輸入食材価格の低減が見られるものの、企業間の競争激化、景気の先行き不安による消費者の節約志向の根強さ、更に人件費関連コストの上昇による利益の圧迫などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、当社グループの事業規模の拡充に努めてまいりました。

当連結会計年度の当社グループの取り組みは、次のとおりであります。

「既存ブランドの競争力強化と成長」におきましては、当連結会計年度末の店舗数は713店舗（前年同期比で279店舗の増加）となりました。前年度期末に子会社化した株式会社どさん子の「どさん子」「みそ膳」などのラーメン業態等234店舗、平成28年11月に子会社化した株式会社ドリームコーポレーションのベーグル業態等42店舗が新たに加わったことや、既存ブランドの「牛角」が6店舗純増したことが主な要因であります。なお飲食業、特に居酒屋業態では、国内における市場が縮小傾向にあり、日本フードサービス協会データでは業界前年売上高比で92.8%（ ）となっております。このような環境下で当社も厳しい戦いを強いられたものの、前年売上高比98.6%で踏みとどまり、業界平均を上回る業績で推移しました。

「パブレストラン/居酒屋」業態での平成28年1月から12月までの平均データ。

「ブランド・ポートフォリオの多様化」におきましては、首都圏を中心に高級ステーキレストランを展開する株式会社スティルフーズとの業務提携により、ステーキレストランブランド「リアルステーキ」を立ち上げ、大阪府堺市に第1号店を出店いたしました。また、ラーメン業態においては「らーめんおっぺしゃん」ブランド店舗を神奈川県横浜市に初出店いたしました。さらに、ファストフード業態「Taco Bell」は、新たに2店舗を加えて4店舗へ、トンカツ業態「キムカツ」「ゲンカツ」は、ブランド本部の権利を獲得し、新たに4店舗を加えて7店舗となっております。この他、平成28年11月には「小僧寿し」や「茶月」等の持ち帰り寿しブランドを展開する株式会社小僧寿しと資本業務提携を行い、寿司業態への参入をいたしました。

「海外市場への進出」におきましては、高品質な日本食関連食材などを調達・加工・販売まで一連で行う「食のバリューチェーンの構築」を欧州地域において更にすすめるため、平成28年9月、オランダ・アムステルダムで食料品・包装材の原材料の輸入販売業を営むShowa Boeki(Europe) B.V.(現:Atariya Foods Netherlands B.V.)及び日本食材の仕入・販売を行うAki Horeca B.V.(現:Atariya Horeca B.V.)を子会社化いたしました。また、英国で日本食材に使われる生鮮食材の卸事業を行うT&S Enterprises(London)Limitedは、今後、英国以外の周辺諸国でも更なる拡大が見込めると判断し、同年11月、フランスに新たな子会社ATARIYA FRANCE S.A.の設立を決定いたしました。アジアでは、スイーツ業態「GOKOKU」を展開する株式会社フードスタンドインターナショナルが、同社初めてのカフェ業態である「GOKOKU CAFE」をタイ・バンコクに出店いたしました。

「食品生産事業と六次産業化」におきましては、株式会社弘乳舎が、全国の「牛角」ブランド店へのPBアイスクリームの提供をはじめ、グループ外企業のPB商品の開発・販売も積極的に展開しております。九州乳業株式会社は、ヨーグルトや豆乳を中心とした製品開発を続けており、販路をディスカウントストア等にも拡大することで、着実に収益基盤の拡充を進めております。また、茨城乳業株式会社と九州乳業株式会社において、共同生産販売体制を構築し、全国規模の事業エリアの拡大を進めております。

以上により、当連結会計年度の売上高は36,244百万円（前年同期比54.3%増）、営業利益は1,078百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益は922百万円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は526百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔販売事業〕

当連結会計年度末における、当社グループの店舗数は前述のとおり713店舗となりました。内訳は直営店118店舗（前年同期比69店舗の増加）、フランチャイズ店595店舗（前年同期比210店舗の増加）となります。既存ブランドの「牛角」が6店舗純増、「どさん子」等の234店舗、「ベーグル&ベーグル」等の42店舗、更に「キムカツ」「ゲンカツ」4店舗などが増加した一方で、釜飯串焼居酒屋「とりでん」5店舗及び焼鳥居酒屋ブランド「浪花屋鳥

造」4店舗などが減少いたしました。この結果、当連結会計年度における売上高は12,872百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益は826百万円（同20.0%減）となりました。

〔流通事業〕

当社グループ流通事業部門は、当連結会計年度に加わったオランダ2法人を併せ、海外子会社6社により構成されております。この中でも、T&S Enterprises (London) Limited及び米国で生鮮食材の卸事業を手掛けるPacific Paradise Foods, Inc.の業績が大きく貢献した結果、当連結会計年度における売上高は4,079百万円（前年同期比88.6%増）、営業利益は83百万円（同29.7%増）となりました。

〔生産事業〕

前年度子会社化した九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社が、当連結会計年度において通期で業績に貢献しました。中でも九州乳業株式会社は乳製品、特にヨーグルトや豆乳の販売が売上高前年比で20%超の伸びを示し、これが全体の売上高を押し上げました。また、株式会社弘乳舎は、余剰乳の加工受託事業が堅調に推移しました。この結果、当連結会計年度における売上高は19,241百万円（前年同期比60.7%増）、営業利益は631百万円（同166.0%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業の内容といたしましては、店舗開発事業等による売上などがあり、当連結会計年度における売上高は50百万円（前年同期比229.2%増）、営業利益は1百万円（同133.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ738百万円増加し6,223百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,207百万円となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2,940百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,414百万円及び投資有価証券の取得による支出1,943百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、2,492百万円となりました。これは、主に株式の発行による収入1,883百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
販売(千円)	274,925	156.7
流通(千円)		
生産(千円)	15,291,240	161.7
報告セグメント(千円)	15,566,166	161.6
その他(千円)		
合計(千円)	15,566,166	161.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 流通及びその他については、生産を行っておりませんので、記載しておりません。

3. 生産実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
販売				
流通				
生産	19,787,934	160.4	149,657	110.5
その他				
合計	19,787,934	160.4	149,657	110.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 販売、流通及びその他については、受注活動を行っておりませんので、記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
販売(千円)	12,872,770	137.7
流通(千円)	4,079,857	188.6
生産(千円)	19,241,306	160.7
報告セグメント(千円)	36,193,933	154.1
その他(千円)	50,972	329.2
合計(千円)	36,244,906	154.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 販売セグメントにおける販売実績とは、当社グループ直営店における飲食販売実績、フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金、ロイヤリティ及び食材備品等の販売による実績等であります。

3. 流通セグメントにおける販売実績とは、英国等における食材の卸し、製造加工及び流通による販売実績等であり。
4. 生産セグメントにおける販売実績とは、株式会社弘乳舎における生産余剰乳の加工受託及び各種乳製品の製造販売及び茨城乳業株式会社、九州乳業株式会社における乳製品等の製造販売による実績等であり。
5. その他販売実績とは、店舗開発事業等の売上等に係る実績であります。
6. 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営環境

外食及び食品生産業界におきましては、円高による一部輸入食材価格の低減が見られるものの、企業間の競争激化、景気の先行き不安による消費者の節約志向の根強さ、更に人件費関連コストの上昇による利益の圧迫などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、当社グループの事業規模の拡充に努めてまいりました。

(2) 対処すべき課題

当社は、「食のバリューチェーン」を構築するにあたり、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」及び「食品生産事業と六次産業化」の各戦略について、以下の課題に対処すべきであると考えております。

既存ブランドの競争力強化と成長

既存ブランドについては、品質の向上に努めながら食材原価の低減にも取り組み収益性を高める傍ら、メニューや価格設定、店舗デザインなど市場や立地、顧客ニーズの変化に応じた業態のリモデルを行い、お客様満足度の向上に積極的に努めます。また、グループを挙げた店舗開発・加盟店開発の強化により積極的な出店を実施します。

ブランド・ポートフォリオの多様化

焼肉、居酒屋、ステーキなど既存のディナー業態に加え、ファストフードや洋菓子、ラーメン等の麺業態も含めランチに集客可能なブランドの展開にも注力し、多様化するライフスタイルとそれに伴う食のニーズに対応してまいります。また国内外問わず他社ブランドのフランチャイズ本部構築、展開支援にも注力し、展開ブランドを増やしてまいります。

海外市場への進出

国内の成熟市場に比較し海外市場は、アジアを中心とした新興国や欧州、北米などで日本食の人気が高まっており、今後も日本食への需要の伸びが予測されます。これら市場に向けて外食の店舗出店や食品の輸出等に取り組み、潜在力の大きな市場の需要獲得を目指します。

食品生産事業と六次産業化

茨城乳業株式会社、九州乳業株式会社においては自社ブランドによる製品の製造・販売を今後も継続・強化してまいります。また株式会社弘乳舎においてはこれまで強みのあった受託製品の製造に加え、自社ブランド商品の開発、販売を強化してまいります。これらの子会社では、すでに行っている自社グループ運営の外食業態での業務用商品の使用の拡大や、自社グループ外事業者へのPB商品の開発・販売、コンシューマー向け商品の開発・販売にも注力し、自社グループ内外を広く巻き込んで価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動によるリスク

販売事業（外食店の運営）におきましては、景気動向や大手企業による大量の新規出店や商品の低価格化のほか、顧客ニーズの変化により競争が激化しております。また、生産事業におきましては、乳製品製造を中心としておりますが、T P P等、貿易に係る条約の発効状況次第では、当社製品が安価な輸入商品との競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2) 食材の安全及び衛生管理に係るリスク

昨今、異物混入、伝染病（B S Eや鳥インフルエンザ等）及び食品偽装問題など、食の安全に対する社会の関心が高まっております。当社が販売事業を継続するためには、安心・安全な食材を確保する努力が求められています。しかし、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、当社のブランド・イメージが低下するほか損害賠償を求められることがあります。このような事情が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の調達に係るリスク

販売事業におきましては、当社が運営する外食チェーン店で使用する原材料は、大部分が農業生産物であり、その種類も多種多様にわたります。そのため天候不順や食用家畜に対する伝染病の流行などが、原材料調達を困難にする可能性があります。また、政府による緊急輸入制限措置（セーフガード）の発動など、需給関係の変動を伴う事態が生じる可能性があります。これらの結果当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 出店政策に係るリスク

販売部門におきましては、採算性を重視しながら、当社ブランドでの積極的な出店を行う見込みです。そのため商圈調査や賃料、投資後のシュミレーションなどを綿密に行っておりますが、景気動向や消費者の嗜好の変化などにより店舗が不採算化する可能性があり、これが当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害に係るリスク

当社の運営する外食チェーン店舗（販売事業）及び工場（生産事業）が日本全国に点在しており、これらが台風・地震などの自然災害にさらされる可能性があります。万が一これらの災害に見舞われた場合は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制に係るリスク

当社ブランドで運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所の飲食店営業許可を取得しております。万が一食品中毒等の事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分などの処分を受けることがありうるほか、被害者からの損害賠償請求を求められる可能性があります。その結果、当社グループ全体の信用を毀損することになり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(7) 人材確保に係るリスク

当社グループでは今後の業容拡大に伴う適切な人材確保が必要であると考えております。一方で少子高齢化社会の進行に伴い、人材の確保が困難となる場合や、人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の管理に係るリスク

販売事業におきましては、顧客からのアンケート情報や住所等の情報を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めており、これら個人情報とマーケティング活用し、出店につなげております。個人情報の管理には万

全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が外部に漏えいした場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業に係るリスク

販売事業及び流通事業におきましては、英国、オランダ、米国などで事業展開を行っております。欧州地域での政情不安や為替相場変動のほか、各国の制度・習慣・宗教の違いなどにより、予期しえない事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社がフランチャイズ本部と締結している契約

当社はフランチャイズ本部と次のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先名称	契約内容	契約期間
TACO BELL RESTAURANTS ASIA PTE,LTD.	日本国内におけるTACO BELL ブランドでのフランチャイズチェーン展開	契約先の要望により、非開示とさせていただきます。
PQ LICENSING S.A.	日本国内におけるLe Pain Quotedien ブランドでのフランチャイズチェーン展開	平成27年12月10日から平成32年12月9日まで なお、期間満了にあたり、再契約をすることができる。

(2) 連結子会社である株式会社プライム・リンクがフランチャイズ本部と締結している契約

連結子会社である株式会社プライム・リンクはフランチャイズ本部と次のとおりエリアフランチャイズに関する契約を締結しております。

相手先名称	契約内容	契約期間
株式会社レイズインターナショナル	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東北)	平成24年12月1日から平成31年11月30日まで なお、期間満了にあたり、再契約をすることができる。
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北関東)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北陸)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東海)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (関西)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (九州)	

(3) フランス法人Riem Becker SASの株式譲渡契約

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年4月1日付で連結子会社となったAtariya Foods Limitedがフランス法人Riem Becker SASの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成29年5月30日付けで株式を取得しました。

詳細は、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕」の(重要な後発事象)をご参照ください。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」をご参照ください。

売上高

売上高は36,244百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

売上総利益

売上総利益は10,544百万円（同57.4%増）となりました。

営業利益

営業利益は1,078百万円（同32.0%増）となりました。

経常利益

経常利益は922百万円（同27.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は526百万円（同1.2%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は27,722百万円となり、前連結会計年度末に比較し、4,089百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金並びに投資有価証券の増加によるものであります。

負債は20,006百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,616百万円増加いたしました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

純資産については、平成28年4月28日実行の第三者割当増資による1,883百万円の増加、当期純利益の計上及び新株予約権の行使による株式の発行により、前連結会計年度末と比べ2,472百万円増加し、7,715百万円となっております。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本の外食業界は少子高齢化、人口減に伴う需要の減少に加え、消費者のライフスタイルの変化も加速し、コンビニなどの他業種も含め一層の競争激化が予想されます。また世界的な食糧需要の変化をはじめ様々な要因による原材料の高騰など、調達分野においても厳しい状況が起こる可能性があります。このような認識の下、当社グループは「食のパリチェーンを構築する」という目標を掲げ、これまでの外食フランチャイズ運営に加え、生産分野への進出により食の川上（生産）から川下（流通・販売）までを担う体制を構築することで、多層的な付加価値および収益を生み出していくことを目指します。具体的には「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」という課題に取り組むことで成長と企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりませ

ん。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の額は、主に直営店舗に係る造作等の費用、生産事業におけるヨーグルト充填機の入替え及び工場設備の更新工事等による総額1,261,528千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都品川区)	販売 その他	統括業務施設、 店舗内装設備等	264,317			2,411	115,435	382,164	55 [28]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社ブ ライム・リ ンク	牛角事業 他 (東京都港区 他)	販売	店舗内装 設備等	132,426			23,790	20,805	177,022	69 [106]
株式会社と り鉄	とり鉄事業 他 (東京都中央区 他)	販売	店舗内装 設備等	95,388	0		3,104	17,507	116,000	36 [60]
株式会 社 フ ード ス タ ン ド イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	GOKOKU事業 (大阪府吹田市)	販売	店舗内設 備、製造 設備等	11,052	141			536	11,729	10 [25]
株式会 社 弘 乳 舎	乳製品事業 (熊本県熊本市)	生産	製造設備 等	317,030	256,699	1,409,523 (24,871)		21,843	2,005,096	71 [25]
レゾナ ンス ダイ ニン グ 株 式 会 社	浪花屋鳥造事業 他 (東京都港区 他)	販売	店舗内設 備	33,671				3,595	37,266	24 [19]
茨城乳 業株 式会 社	乳製品事業 他 (茨城県石岡市)	生産	製造設備 等	88,436	80,413	210,000 (13,052)	8,653	5,194	392,698	39 [26]
株式会 社 T O M O N I ゆ め 牧 舎	乳牛事業 (北海道寿都郡)	生産	牧舎等	317,032	87,087	152,670 (2,726,163)		36,960	593,749	6 []
九州乳 業株 式会 社	乳製品事業 他 (大分県大分市)	生産	製造設備 等	322,889	473,924	1,103,338 (262,321)	40,431	10,715	1,951,298	75 [13]
みどり 九州 共同 組合	乳製品事業 他 (大分県大分市)	生産	製造設備 等	207,838					207,838	117 [34]
株式会 社 ど さん 子	どさん子事業 (東京都港区 他)	販売	店舗内装 設備等	87,650	522	198,954 (8,705)		2,940	290,068	46 [66]
株式会 社 ド リ ー ム コ ー ポ レ ー シ ョ ン	BAGEL & BAGEL事業 他 (東京都渋谷区 他)	販売	店舗内装 設備等	169,476	18,925			44,586	232,987	150 [225]

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
T&S Enterprises (London)Limited	イギリス バーネット・ロン ドン特別区	流通	加工設備 等		32,115			6,468	38,583	48 [1]
S.K.Y. Enterprise UK Limited	イギリス マートン・ロン ドン特別区	流通	倉庫設備 等		4,435		1,819	3,104	9,359	16 [2]
Sushi Bar Atari-ya Limited	イギリス バーネット・ロン ドン特別区	販売	店舗内設 備等		1,688		15,838	6,936	24,463	19 [23]
Atariya S.K.Y.GmbH,Meerbusch	ドイツ メルブッシュ	流通	車両等		857			1,603	2,460	1 []
Pacific Paradise Foods Inc.	米国 カリフォルニア州	流通	倉庫設備 等	13,915			10,147		24,063	5 [1]
Atariya Foods Netherlands B.V.	オランダ アムステルダム	流通								6 []
Atariya Horeca B.V.	オランダ アムステルダム	流通	店舗内装 設備等	114					114	1 [1]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 国内子会社の九州乳業株式会社には、賃貸中の建物115,058千円及び土地319,350千円(19,003㎡)を含んで
おります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,500,000
計	49,500,000

(注) 平成29年6月29日開催の第11期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より50,500,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,890,439	29,890,439	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	29,890,439	29,890,439		

(注) 1. 発行済株式のうち、3,259,724株は、現物出資(関係会社株式 1,532,619千円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第7回新株予約権(平成27年8月17日開催取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,400	6,400
新株予約権のうち自己新株予約権数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	640,000 但し、(注)1により調整されることがある。	640,000 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	628 但し、(注)2により調整されることがある。	同左
新株予約権の行使期間	平成29年7月1日から 平成31年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 634 資本組入額 317 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金628円（本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前取引日である平成27年8月14日の東京証券取引所における当社普通株式の終値）とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成28年3月期及び平成29年3月期の当社有価証券報告書において計算されるEBITDA（以下、連結損益計算書に記載された営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費及びのれん償却額を加算した額をいう。）が次の各号に定める全ての条件を達成している場合のみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
平成28年3月期のEBITDAが1,100百万円を超過していること
平成29年3月期のEBITDAが1,400百万円を超過していること
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、有期雇用契約の期間満了、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4. 新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記7.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記「4. 新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記「6. 新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

第8回新株予約権（平成29年3月16日開催取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,680	5,680
新株予約権のうち自己新株予約権数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	568,000 但し、(注)1により調整されることがある。	568,000 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	434 但し、(注)2により調整されることがある。	同左
新株予約権の行使期間	平成30年7月1日から 平成34年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 434 資本組入額 217 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金434円(本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前取引日である平成29年3月15日の東京証券取引所における当社普通株式の終値)とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成30年3月期、平成31年3月期及び平成32年3月期の当社有価証券報告書において計算されるEBITDA（以下、連結損益計算書に記載された営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費及びのれん償却額を加算した額をいう。）が次の各号に定める全ての条件を達成している場合にのみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- 平成30年3月期のEBITDAが1,700百万円を超過していること
平成31年3月期のEBITDAが1,800百万円を超過していること
平成32年3月期のEBITDAが1,900百万円を超過していること
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、有期雇用契約の期間満了、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4. 新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記7.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記「4. 新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記「6. 新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	7,900	182,500	56,067	700,888	56,067	400,888
平成24年10月1日 (注)2	18,067,500	18,250,000		700,888		400,888
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	32,500	18,252,500	3,202	704,091	3,202	404,091
平成26年2月3日～ 平成26年3月31日 (注)3	270,758	18,553,258	37,500	741,591	37,500	441,591
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	1,402,800	19,956,058	186,903	928,495	186,903	628,495
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)3	270,757	20,226,815	37,500	965,995	37,500	665,995
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	1,392,300	21,619,115	169,949	1,135,944	169,949	835,944
平成27年10月19日 (注)4	2,090,000	23,709,115	532,950	1,668,894	532,950	1,368,894
平成28年3月3日 (注)5	1,169,724	24,878,839	233,359	1,902,254	233,359	1,602,254
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	652,600	25,531,439	66,565	1,968,819	66,565	1,668,819
平成28年4月28日 (注)6	4,359,000	29,890,439	941,544	2,910,363	941,544	2,610,363

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

3. 新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

4. 有償第三者割当

割当先	東洋商事株式会社	2,090,000株
	発行価格	510円
	資本組入額	255円

5. 有償第三者割当

割当先	東洋商事株式会社	1,169,724株
	発行価格	399円
	資本組入額	199円50銭

6. 有償第三者割当

割当先	株式会社神明ホールディング及びアサヒビール株式会社	4,359,000株
	発行価格	432円
	資本組入額	216円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	16	66	9	8	13,457	13,557	
所有株式数(単元)		176	2,155	168,467	3,055	54	124,978	298,885	1,939
所有株式数の割合(%)		0.06	0.72	56.36	1.02	0.02	41.82	100.00	

(注) 自己株式2,400株は、「個人その他」に24単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
H S I グローバル株式会社	東京都品川区西五反田1丁目3-8	10,643,467	35.61
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	2,926,000	9.79
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	1,433,000	4.79
株式会社田中文悟商店	神奈川県横浜市金沢区東朝比奈1丁目61-1	1,169,724	3.91
鈴木 成和	東京都千代田区	913,242	3.05
川上 統一	東京都文京区	411,160	1.37
檜垣 周作	東京都品川区	350,000	1.17
オリエンツビルデベロップメント6号株式会社	東京都千代田区麹町5丁目3	222,786	0.74
THE BANK OF NEW YORK - JASDECN ON - TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA (東京都港区港南2丁目15-1)	210,975	0.70
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8	199,300	0.66
計		18,479,654	61.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,886,100	298,861	
単元未満株式	普通株式 1,939		
発行済株式総数	29,890,439		
総株主の議決権		298,861	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都品川区西五反田1 丁目3番8号	2,400		2,400	0.01
計		2,400		2,400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成27年8月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を発行することを、平成27年8月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年8月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社従業員10名、当社子会社の取締役2名及び従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成29年3月16日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を発行することを、平成29年3月16日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成29年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社従業員4名、当社子会社の取締役2名及び従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	2,400		2,400	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金については、中長期的な視点に立ち、新規出店や既存店の改装、業態開発などの設備投資、M & A、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	16,950 300	398	443	1,055	533
最低(円)	15,200 151	239	250	360	358

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成24年10月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	428	428	417	428	427	445
最低(円)	403	397	402	410	418	409

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森 下 將 典	昭和42年4月1日	平成2年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 平成12年11月 メリルリンチ日本証券株式会社 平成17年6月 アセット・インベスターズ株式会社(現マーチャント・バンカーズ株式会社) 取締役 平成21年2月 アセット・インベスターズ株式会社(現マーチャント・バンカーズ株式会社) 代表取締役社長 平成24年10月 株式会社どさん子 代表取締役社長 平成25年2月 株式会社ホッコク(現株式会社アスラポート)代表取締役社長 平成26年6月 当社 取締役海外戦略本部長 平成27年4月 当社 取締役海外戦略本部長兼、経営企画室長(現任) 平成27年7月 T&S Enterprises (London) Limited 取締役(現任) S.K.Y. Enterprise UK Limited 取締役(現任) Sushi Bar Atari-Ya Limited 取締役(現任) 平成27年12月 株式会社ルバンコティディアンジャパン 取締役(現任) 平成28年3月 株式会社小僧寿し 代表取締役社長 平成28年4月 株式会社どさん子 代表取締役会長 平成29年2月 Atariya Foods Netherlands B.V. 取締役(現任) Atariya Horeca B.V. 取締役(現任) 平成29年3月 Atariya S.K.Y. GmbH 取締役(現任) 平成29年4月 Atariya Foods Limited 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		檜垣周作	昭和51年1月13日	平成11年4月 アサヒビール株式会社 平成13年11月 阪神酒販株式会社 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 HSIグローバル株式会社 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社 取締役 株式会社とり鉄 取締役 平成21年10月 当社 代表取締役社長 株式会社プライム・リンク 代表取締役会長 平成23年6月 株式会社プライム・リンク 代表取締役社長 平成24年1月 株式会社フードスタンドインターナショナル 代表取締役(現任) 平成25年4月 九州乳業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成25年9月 株式会社弘乳舎 代表取締役(現任) 平成26年6月 Pacific Paradise Foods, Inc. 取締役(現任) 平成27年4月 株式会社どさん子 取締役 茨城乳業株式会社 取締役(現任) 平成27年6月 株式会社ドリームコーポレーション 代表取締役(現任) 平成27年7月 T&S Enterprises (London) Limited 取締役(現任) S.K.Y. Enterprise UK Limited 取締役(現任) Sushi Bar Atari-Ya Limited 取締役(現任) Atariya S.K.Y. GmbH. 取締役(現任) 平成27年12月 株式会社ルバンコティディアンジャパン 取締役(現任) 平成28年2月 株式会社TOMONIゆめ牧舎 取締役(現任) 当社 代表取締役会長(現任) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成28年3月 株式会社フンドーダイ五葉 代表取締役会長(現任) 株式会社小僧寿し 取締役(現任) 平成28年4月 株式会社DSKグループ(現株式会社アスラポート) 取締役 平成29年2月 Atariya Foods Netherlands B.V. 取締役(現任) Atariya Horeca B.V. 取締役(現任) 平成29年4月 Atariya Foods Limited 取締役(現任) 株式会社アスラポート 代表取締役社長(現任)	(注)3	350,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小林 剛	昭和45年11月10日	平成12年8月 株式会社タスコシステム 平成18年5月 株式会社東京タスコ 代表取締役社長 平成19年1月 株式会社TASCOキャピタル 代表取締役社長 プラスネット株式会社 代表取締役社長 平成19年8月 株式会社とり鉄 代表取締役社長 平成22年11月 レゾナンスダイニング株式会社 取締役 平成25年6月 当社 取締役(現任) 株式会社プライム・リンク 取締役 平成28年3月 株式会社とり鉄 代表取締役会長 平成28年4月 株式会社どさん子 代表取締役社長 平成29年4月 株式会社アスラポート 常務取締役(現任) 平成29年6月 株式会社小僧寿し 代表取締役社長(現任)	(注)3	126,300
取締役		齊藤 隆光	昭和48年8月31日	平成14年1月 国際キャピタル株式会社 平成20年5月 阪神酒販株式会社 平成21年1月 レゾナンスダイニング株式会社 代表取締役社長 平成21年11月 当社 管理本部長 平成27年6月 株式会社ドリームコーポレーション 取締役(現任) 茨城乳業株式会社 監査役(現任) 平成27年7月 T&S Enterprises (London) Limited 監査役(現任) S.K.Y. Enterprise UK Limited 監査役(現任) 平成28年3月 レゾナンスダイニング株式会社 代表取締役会長 株式会社小僧寿し 監査役(現任) 平成28年6月 株式会社弘乳舎 取締役(現任) 九州乳業株式会社 取締役(現任) 株式会社フルッタフルッタ 取締役(現任) 当社 取締役(現任) 平成29年3月 Atariya S.K.Y. GmbH 監査役(現任) Sushi Bar Atari-Ya Limited 監査役(現任) Atariya Foods Netherlands B.V. 監査役(現任) Atariya Horeca B.V. 監査役(現任) 平成29年4月 Atariya Foods Limited 監査役(現任)	(注)3	163,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		宇野友三郎	昭和25年3月13日	昭和51年3月 大阪サニタリー金属工業協同組合 東京支店 平成2年4月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 理事 平成4年3月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 東京支店長兼理事 平成8年5月 サニタリープラント株式会社 取 締役 平成9年5月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 副理事長兼東京支店長 平成12年5月 サニタリープラント株式会社 代 表取締役 平成15年3月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 副理事長 平成26年6月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 相談役(現任) 当社 社外取締役(現任) 平成27年6月 大阪サニタリー株式会社 代表取 締役社長(現任) 平成27年9月 サニタリーホールディングス株式 会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大野千幸	昭和39年7月2日	平成2年2月 ソロモンブラザーズ・アジア・リミテッド 平成8年10月 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 債券部クレジット・トレーディング ディレクター 平成15年1月 UBS証券会社 入社 債券部グローバル・クレジット・デリバティブ・トレーディング ディレクター 平成16年5月 日興シティグループ証券株式会社 入社 債券部ローン事業部長 平成21年8月 阪神酒販株式会社 社外監査役(現任) 平成21年12月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		森本晃一	昭和47年10月7日	平成7年4月 豊田通商株式会社 平成11年10月 株式会社エルシーアール国土利用研究所 平成14年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 平成20年10月 吉田・森本公認会計士事務所 代表パートナー(現任) 平成21年7月 誠栄監査法人 代表社員(現任) 平成21年12月 当社 社外取締役 平成25年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	20,000
監査役		阿部夏朗	昭和50年7月19日	平成10年4月 アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア株式会社) 平成14年8月 株式会社ワイズテーブルコーポレーション 経営企画室長 平成16年10月 夢の街創造委員会株式会社 取締役 平成16年11月 同社 取締役副社長 平成21年4月 株式会社Y's & partners 代表取締役社長(現任) 平成21年12月 当社 社外監査役(現任) 平成26年6月 株式会社ラクス 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		浅川威	昭和48年10月6日	平成8年4月 三菱石油株式会社 平成12年2月 マース ジャパン リミテッド 平成18年6月 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 執行役員 経営戦略室長 平成23年7月 グリー株式会社 グローバルDRマネジメント室長 平成24年10月 株式会社クールミント代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	
計						660,200

- (注) 1. 取締役宇野友三郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大野千幸氏、阿部夏朗氏及び浅川威氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成29年6月29日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成28年6月29日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成29年4月1日付で、株式会社プライム・リンク、株式会社とり鉄、レゾナンスダイニング株式会社及び株式会社どさん子は、株式会社とり鉄を存続会社として吸収合併し、同日付で株式会社アスラポートに商号変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「RAPPORT（ラポール：相互信頼）」をグループビジョンとして掲げ、すべてのステークホルダーとの信頼関係を大切に、グループ全体の企業価値の向上を目指すことを経営目標としています。

それを実現させるためには、持株会社として、迅速な意思決定と業務執行の推進、経営の健全性と透明性の確保が不可欠であり、組織体制の整備等により、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組むことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行う機能を有します。これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制をとることで、経営の決定及び管理機能と執行機能を分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図っております。

また、当社は監査役会設置会社としております。当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

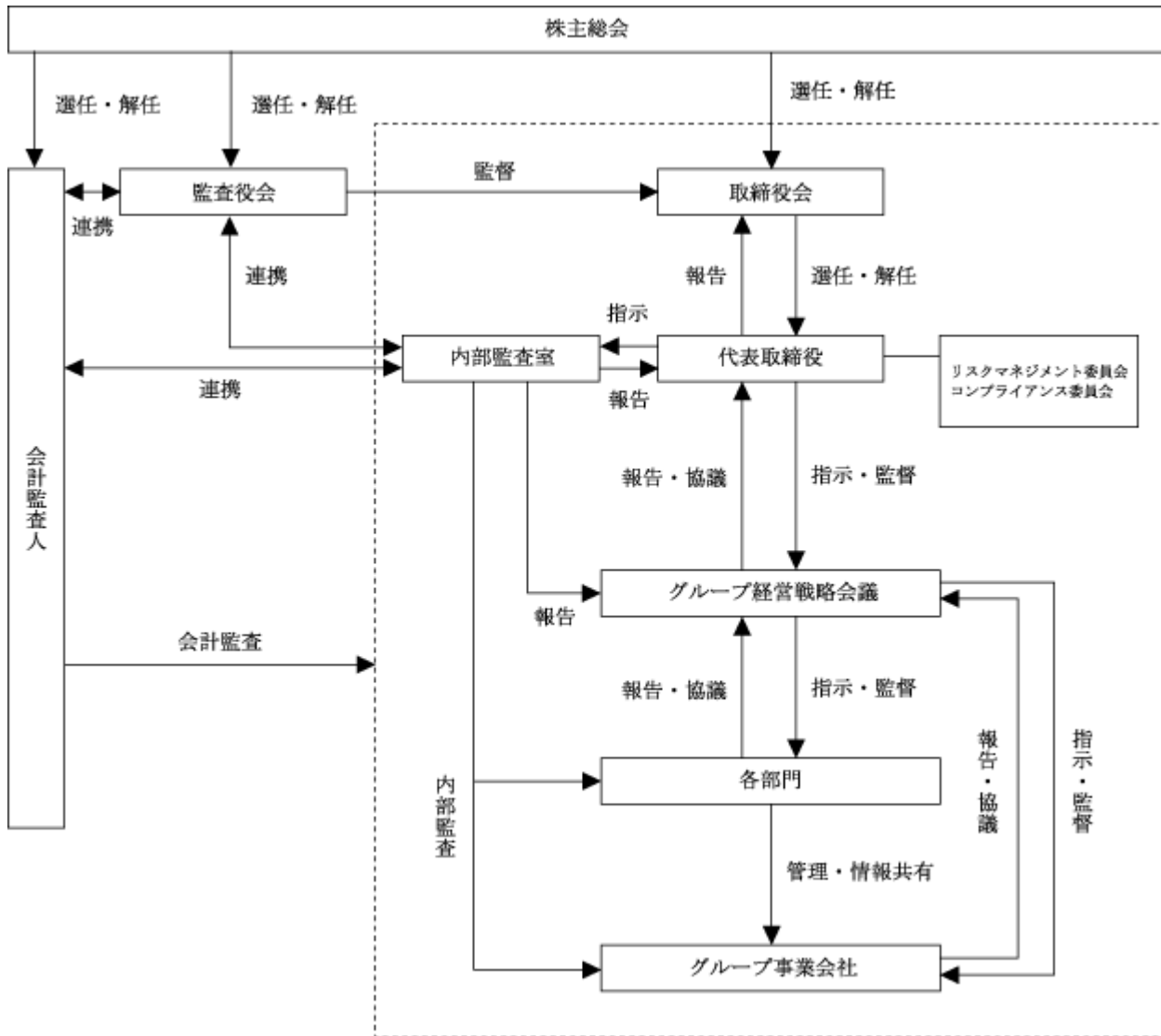
取締役会は、取締役5名で構成され、うち1名は社外取締役が在任しております。原則月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針等の意思決定およびグループ会社の業務執行の管理を行っております。取締役会に対する監視機能を確保するために選任している社外取締役は、企業経営における豊富な経験にもとづき、重要な業務執行にかかる意思決定において的確な提言を行っております。

監査役会は、4名の監査役で構成され、うち3名は社外監査役が在任しております。監査役は毎月1回の取締役会に出席し取締役会の業務執行に対する監督を行うほか、毎月1回監査役会を開催し、監査の重要事項に関わる協議を行っています。社外監査役はそれぞれ高い専門性および企業経営における経験を有し、その見地からの確に経営の監視を行っています。

1名の社外取締役、3名の社外監査役については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

上記の他に、取締役、常勤監査役、グループ事業会社の業務執行者を加えた「グループ経営戦略会議」を原則毎週1回開催することにより、業務執行の進捗確認と現状課題の明確化並びに取締役会への付議事項の検討を行います。

会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



ロ．その体制を採用する理由

このような企業統治体制は、当社のような持株会社においてグループ全体の意思決定、経営執行を円滑に行うとともに適切な監督機能を確保することにおいて、有効に機能すると考えております。

また、決定されたグループの経営方針に基づき各グループ事業会社が業務を執行するにあたって、迅速性、透明性が確保され有効に機能していると考えているため上記体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備状況

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性の確保、法令等の遵守等、内部統制の目的を達成するため、業務の適正性を確保するための体制についての基本方針を定めております。また管理本部が中心となり内部統制システムの構築・整備・改善を行い、内部監査室がその評価を行います。

コンプライアンスについては、コンプライアンス基本方針の制定、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会の定期的な開催とともに、役職員への研修等による意識の醸成や内部通報制度（ヘルプライン）の設置によるコンプライアンス違反の防止・早期発見・是正などの施策を行っております。

リスク管理体制については、代表取締役社長を委員長として、当社及び各グループ子会社らの人員で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスク事案に対する迅速な対応と情報共有を行う体制を整えております。リスクマネジメント委員会は、会社に不利益を生じさせ、企業目的の達成を阻むすべての可能性・情報収集・確認・分析し、その対策実施の指示を行う機能を有しており、さらに当該対策の実施状況・有効性についての監視も行います。

さらに、グループ経営戦略会議においても各社が情報共有を密にし、グループを挙げてコンプライアンス及びリスク管理に関して迅速に対応する体制をとっております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の内部監査室を設置しております。内部監査室は1名で構成されており、年度ごとに作成する監査計画及び内部監査規程に従い、当社と子会社に対してコンプライアンス監査、業務監査及び内部統制監査等を実施しております。

内部監査室は監査結果を社長に報告し、監査対象に対して改善計画書を提出して実施状況を確認しております。また、必要な場合はフォローアップ監査を行っております。

監査役監査は、毎月の定時取締役会に出席することで取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査の結果報告と改善点の提案等を行っております。また、常勤監査役は、週1回の「グループ経営戦略会議」にも出席しており、日常的な業務執行に関わる意思決定も監督し、情報を共有しております。なお、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名により構成されており、うち3名が社外監査役です。監査役のうち1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と内部監査室は適宜密接な情報交換と連携をとっており、また会計監査人とも情報交換、意見交換を行うことで、監査の実効性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役の宇野友三郎氏については、食品業界において経営に携わってきた豊富な経験と幅広い知識から、経営に関する有効な助言を期待し選任しております。

社外監査役の大野千幸氏については、金融及びコーポレートファイナンスに関する知識と企業活動に関する豊富な見識からの経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。なお、大野千幸氏は阪神酒販株式会社の監査役を兼任しております。

社外監査役の阿部夏朗氏については、企業経営者として豊富な経験から経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

社外監査役の浅川威氏については、シカゴ大学経営大学院修士課程を修了した企業経営者であり、企業経営者及びMBA資格保有者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、上記の大野氏以外には当社とは一切の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役の宇野友三郎氏、社外監査役の大野千幸氏、阿部夏朗氏、浅川威氏については、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,210	50,210				5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,800	1,800				1
社外役員	7,350	7,350				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,026,484千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ワイエスフード株式会社	287,300	74,985	業務上の関係強化のため
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社	8,572,000	317,164	業務上の関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ワイエスフード株式会社	287,300	76,421	業務上の関係強化のため
ジャパン・フード&リカー・ アライアンス株式会社	14,287,000	585,767	業務上の関係強化のため
株式会社小僧寿し	4,093,211	364,295	業務上の関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、至誠清新監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	高砂 晋平	至誠清新監査法人
	宇田川 和彦	

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名及びその他6名(うち公認会計士試験合格者1名)

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は8名以内とし、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数以上をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であったものを含む。)の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であったものを含む。)の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		32,000	
連結子会社				
計	29,000		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数、工数を適切に判断し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、至誠清新監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 東陽監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 至誠清新監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称 東陽監査法人

選任する監査公認会計士等の名称 至誠清新監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月29日(第10回定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

退任する東陽監査法人は、平成28年6月29日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たに至誠清新監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるようにするため、監査法人及び取引金融機関や各種団体の主催する講習会に参加する等積極的に情報収集に努め、社内においても説明会を開催する等により徹底を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,507,158	6,305,971
受取手形及び売掛金	2 3,719,263	2 3,840,460
商品及び製品	1,018,728	1,154,067
仕掛品	15,696	23,366
原材料及び貯蔵品	331,261	368,514
繰延税金資産	68,574	72,711
短期貸付金	1,264,023	827,508
その他	354,130	826,483
貸倒引当金	137,313	76,747
流動資産合計	12,141,523	13,342,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,063,030	4,273,925
減価償却累計額	1,542,241	2,212,684
建物及び構築物（純額）	2 1,520,788	2 2,061,240
機械装置及び運搬具	2,872,848	3,402,719
減価償却累計額	2,137,846	2,445,908
機械装置及び運搬具（純額）	2 735,001	2 956,810
土地	2 3,077,862	2 3,074,486
リース資産	286,397	285,273
減価償却累計額	141,399	179,076
リース資産（純額）	144,997	106,197
建設仮勘定		39,775
その他	542,068	945,777
減価償却累計額	365,160	687,320
その他（純額）	176,907	258,456
有形固定資産合計	5,655,556	6,496,967
無形固定資産		
のれん	3,814,413	3,709,525
その他	71,400	104,630
無形固定資産合計	3,885,813	3,814,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1 796,790	1 2,669,367
長期貸付金	342,490	197,141
繰延税金資産	3,919	829
その他	1,709,633	2,056,297
貸倒引当金	902,603	854,833
投資その他の資産合計	1,950,231	4,068,802
固定資産合計	11,491,601	14,379,926
資産合計	23,633,125	27,722,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,736,312	2,754,801
短期借入金	2 2,122,453	2 3,063,880
1年内返済予定の長期借入金	2 2,710,375	2 3,305,634
リース債務	48,881	48,478
未払法人税等	530,011	155,738
賞与引当金	22,018	24,824
資産除去債務	3,200	
その他	1,778,514	2,124,679
流動負債合計	9,951,767	11,478,037
固定負債		
社債	60,000	
長期借入金	2 5,901,600	2 6,123,300
リース債務	77,152	45,599
繰延税金負債	529,863	669,389
債務保証損失引当金	72,596	68,176
退職給付に係る負債	459,867	408,938
資産除去債務	159,767	267,146
その他	1,176,860	945,730
固定負債合計	8,437,706	8,528,279
負債合計	18,389,473	20,006,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,254	2,910,363
資本剰余金	1,861,590	2,881,267
利益剰余金	1,224,367	1,751,314
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	4,986,784	7,541,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,405	63,440
為替換算調整勘定	76,630	233,444
その他の包括利益累計額合計	72,224	170,004
新株予約権	4,522	6,680
非支配株主持分	324,568	337,751
純資産合計	5,243,651	7,715,945
負債純資産合計	23,633,125	27,722,261

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	23,495,338	36,244,906
売上原価	16,797,926	25,700,228
売上総利益	6,697,411	10,544,677
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10,759	26,452
給料及び賞与	1,876,585	2,993,319
賞与引当金繰入額	11,110	17,026
退職給付費用	5,449	10,628
支払手数料	689,492	1,265,277
その他	3,286,687	5,152,995
販売費及び一般管理費合計	5,880,085	9,465,699
営業利益	817,325	1,078,978
営業外収益		
受取利息	25,179	36,026
受取配当金	1,447	1,445
持分法による投資利益	399	
貸倒引当金戻入額	3,315	52,886
受取家賃	11,526	19,773
その他	59,205	67,967
営業外収益合計	101,073	178,097
営業外費用		
支払利息	103,687	132,077
持分法による投資損失		51,623
為替差損	17,507	38,453
その他	72,801	112,661
営業外費用合計	193,995	334,816
経常利益	724,403	922,260
特別利益		
固定資産売却益	1 44	1 5,657
補助金収入	29,829	181,534
受取補償金	37,305	
資産除去債務戻入益		23,742
負ののれん発生益	171,425	66,465
その他	12,930	64,994
特別利益合計	251,535	342,394
特別損失		
固定資産売却損	2 143	2 3,129
固定資産除却損	3 6,799	3 10,582
固定資産圧縮損		24,900
減損損失	4 9,386	4 58,371
店舗閉鎖損失	26,283	37,860
災害による損失		5 30,923
その他	30,203	26,269
特別損失合計	72,816	192,036
税金等調整前当期純利益	903,122	1,072,618
法人税、住民税及び事業税	304,198	366,328
法人税等調整額	68,667	101,203
法人税等合計	372,866	467,531
当期純利益	530,256	605,087
非支配株主に帰属する当期純利益	9,632	78,140
親会社株主に帰属する当期純利益	520,624	526,946

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	530,256	605,087
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,282	57,389
為替換算調整勘定	76,896	156,814
持分法適用会社に対する持分相当額		1,645
その他の包括利益合計	1 75,614	1 97,779
包括利益	454,641	507,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,927	429,166
非支配株主に係る包括利益	9,714	78,140

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	965,995	924,292	703,743	1,428	2,592,603
当期変動額					
新株の発行	936,259	936,259			1,872,518
親会社株主に帰属する当期純利益			520,624		520,624
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,038			1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	936,259	937,297	520,624		2,394,181
当期末残高	1,902,254	1,861,590	1,224,367	1,428	4,986,784

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,123	266	3,390	23,833	98,034	2,717,860
当期変動額						
新株の発行						1,872,518
親会社株主に帰属する当期純利益						520,624
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,282	76,896	75,614	19,311	226,534	131,608
当期変動額合計	1,282	76,896	75,614	19,311	226,534	2,525,790
当期末残高	4,405	76,630	72,224	4,522	324,568	5,243,651

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,254	1,861,590	1,224,367	1,428	4,986,784
当期変動額					
新株の発行	1,008,109	1,008,109			2,016,218
親会社株主に帰属する当期純利益			526,946		526,946
連結子会社株式の取得による持分の増減		11,567			11,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,008,109	1,019,677	526,946		2,554,733
当期末残高	2,910,363	2,881,267	1,751,314	1,428	7,541,517

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,405	76,630	72,224	4,522	324,568	5,243,651
当期変動額						
新株の発行						2,016,218
親会社株主に帰属する当期純利益						526,946
連結子会社株式の取得による持分の増減						11,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,034	156,814	97,779	2,157	13,182	82,439
当期変動額合計	59,034	156,814	97,779	2,157	13,182	2,472,294
当期末残高	63,440	233,444	170,004	6,680	337,751	7,715,945

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	903,122	1,072,618
減価償却費及びその他の償却費	360,011	598,468
減損損失	9,386	58,371
のれん償却額	294,210	443,868
負ののれん発生益	171,425	66,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,190	109,520
賞与引当金の増減額(は減少)	4,586	2,805
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	691	691
債務保証損失引当金の増減額(は減少)		4,420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,274	50,153
受取利息及び受取配当金	26,626	37,471
支払利息	103,687	132,077
受取補償金	37,305	
補助金収入		181,534
売上債権の増減額(は増加)	215,188	80,437
たな卸資産の増減額(は増加)	109,430	138,544
仕入債務の増減額(は減少)	58,494	110,782
未払消費税等の増減額(は減少)	76,031	50,533
前受金の増減額(は減少)	104,937	213,539
その他	138,486	84,245
小計	1,157,058	1,868,893
利息及び配当金の受取額	29,236	37,471
利息の支払額	104,511	134,388
法人税等の支払額	273,535	745,651
補助金の受取額		181,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,248	1,207,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,007	82,705
定期預金の払戻による収入	20,003	22,007
有形固定資産の取得による支出	410,726	1,414,970
有形固定資産の売却による収入	1,558	922
無形固定資産の取得による支出	28,666	140,379
投資有価証券の取得による支出	406,556	1,943,961
投資有価証券の売却による収入	228	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 393,625	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2 367,041
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		3 6,085
関係会社株式の取得による支出	177,578	
貸付けによる支出	1,131,479	572,228
貸付金の回収による収入	80,103	895,403
敷金及び保証金の差入による支出	135,297	144,251
敷金及び保証金の回収による収入	44,464	52,214
長期前払費用の取得による支出	42,674	25,070
その他	24,876	48,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,577,376	2,940,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,131,344	528,017
長期借入れによる収入	5,102,165	3,517,578
長期借入金の返済による支出	2,378,262	3,290,591
社債の償還による支出	181,000	133,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		48,021
株式の発行による収入		1,883,088
新株予約権の行使による株式の発行による収入	320,868	132,477
割賦債務の返済による支出	22,529	43,514
リース債務の返済による支出	52,864	55,700
その他	3,840	2,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,923,561	2,492,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,923	22,044
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,156,356	738,114
現金及び現金同等物の期首残高	3,328,794	5,485,150
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,485,150	1 6,223,265

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

株式会社プライム・リンク

株式会社とり鉄

株式会社フードスタンドインターナショナル

株式会社弘乳舎

レゾナンスダイニング株式会社

茨城乳業株式会社

T&S Enterprises (London) Limited

S.K.Y. Enterprise UK Limited

Sushi Bar Atari - Ya Limited

Atariya S.K.Y. GmbH, Meerbusch

株式会社T O M O N I ゆめ牧舎

九州乳業株式会社

みどり九州協同組合

Pacific Paradise Foods, Inc.

株式会社どさん子(平成29年1月1日付で株式会社D S Kグループより商号変更)

Atariya Foods Netherlands B.V.(平成29年2月13日付でShowa Boeki (Europe) B.V.より商号変更)

Atariya Horeca B.V.(平成29年2月13日付でAki Horeca B.V.より商号変更)

株式会社ドリームコーポレーション

上記のうち、Atariya Foods Netherlands B.V.(平成29年2月13日付でShowa Boeki (Europe) B.V.より商号変更)、Atariya Horeca B.V.(平成29年2月13日付でAki Horeca B.V.より商号変更)及び株式会社ドリームコーポレーションについては当連結会計年度において株式の取得により連結の範囲に含めております。

なお、ASRAPPORT FRANCE SASは全保有株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社どさん子は、平成29年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社どさん子(平成29年1月1日付で株式会社D S Kグループより商号変更)を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Japan Traditionals Sp. z o.o.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社フジタコーポレーション

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Japan Traditionals Sp. z o.o.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちT&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited、Sushi Bar Atari - Ya Limited、Atariya S.K.Y. GmbH, Meerbusch、Pacific Paradise Foods, Inc.、Atariya Foods Netherlands B.V.（平成29年2月13日付でShowa Boeki (Europe) B.V.より商号変更）及びAtariya Horeca B.V.（平成29年2月13日付でAki Horeca B.V.より商号変更）の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

（ただし、一部の連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

2年～50年

機械装置及び運搬具

2年～10年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- 八 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
- 賞与引当金
一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 八 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金
- 八 ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- 二 ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び期間
のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」62,521千円は、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」3,315千円、「その他」59,205千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」90,308千円は、「営業外費用」の「為替差損」17,507千円、「その他」72,801千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「その他」37,003千円は、「特別損失」の「固定資産除却損」6,799千円、「その他」30,203千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	179,070千円	127,666千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
普通預金	596,939千円	千円
受取手形及び売掛金	795,880千円	808,838千円
建物及び構築物	385,882千円	375,764千円
機械装置及び運搬具 (うち、財団抵当分)	281,625千円 (236,309千円)	491,315千円 (455,781千円)
土地	2,681,740千円	2,681,740千円
計	4,742,069千円	4,357,659千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	829,694千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	411,570千円	451,183千円
長期借入金	1,932,221千円	2,011,443千円
計	3,173,485千円	3,062,626千円

3. 一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

(1) 円建取引

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	1,909,694千円	1,730,000千円
借入実行残高	829,694千円	600,000千円
差引額	1,080,000千円	1,130,000千円

(2) ボンド建取引

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	千円 (千ポンド)	85,800千円 (600千ポンド)
借入実行残高	千円 (千ポンド)	千円 (千ポンド)
差引額	千円 (千ポンド)	85,800千円 (600千ポンド)

(3) ドル建取引

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	144,732千円 (1,200千ドル)	139,788千円 (1,200千ドル)
借入実行残高	千円 (千ドル)	千円 (千ドル)
差引額	144,732千円 (1,200千ドル)	139,788千円 (1,200千ドル)

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	千円	4,138千円
機械装置及び運搬具	千円	867千円
その他	44千円	652千円
計	44千円	5,657千円

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	千円	1,811千円
機械装置及び運搬具	143千円	千円
土地	千円	806千円
その他	千円	510千円
計	143千円	3,129千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,563千円	7,433千円
機械装置及び運搬具	1,224千円	2,412千円
その他	11千円	737千円
計	6,799千円	10,582千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関東	直営店舗	その他	815
関西	直営店舗	建物及び構築物等	8,570
合計			9,386

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び製造設備を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,386千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物7,516千円、その他1,869千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関西	直営店舗	建物及び構築物等	6,896
欧州		のれん	51,474
合計			58,371

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び製造設備を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,371千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物805千円、その他42千円、のれん57,523千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

5. 災害による損失

平成28年熊本地震に伴い、連結子会社である株式会社弘乳舎及び九州乳業株式会社において、建屋等の復旧に要する費用等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,101千円	83,208千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	2,101千円	83,208千円
税効果額	819千円	25,819千円
その他有価証券評価差額金	1,282千円	57,389千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	76,896千円	156,814千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	千円	1,645千円
その他の包括利益合計	75,614千円	97,779千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	20,226,815	4,652,024		24,878,839
合計	20,226,815	4,652,024		24,878,839
自己株式				
普通株式	2,400			2,400
合計	2,400			2,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,652,024株は、第三者割当による新株の発行3,259,724株、新株予約権の権利行使による新株の発行1,392,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権 (注)	普通株式	785,500		785,500		
	ストック・オプション としての新株予約権						4,522
合計			785,500		785,500		4,522

(注) 第6回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	24,878,839	5,011,600		29,890,439
合計	24,878,839	5,011,600		29,890,439
自己株式				
普通株式	2,400			2,400
合計	2,400			2,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,011,600株は、第三者割当による新株の発行4,359,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行652,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						6,680
合計							6,680

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,507,158千円	6,305,971千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	22,007千円	82,705千円
現金及び現金同等物	5,485,150千円	6,223,265千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

茨城乳業株式会社

流動資産	582,750千円
固定資産	457,393千円
負ののれん	92,542千円
流動負債	504,546千円
固定負債	403,393千円
非支配株主持分	39,661千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	0千円
連結子会社の現金及び現金同等物	126,234千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	126,234千円

T&S Enterprises (London) Limited

流動資産	536,950千円
固定資産	61,922千円
のれん	300,244千円
流動負債	230,618千円
固定負債	35,192千円
非支配株主持分	33,306千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	600,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	54,902千円
株式取得価額のうち過年度支払額	180,000千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	365,097千円

S.K.Y. Enterprise UK Limited

流動資産	190,924千円
固定資産	41,773千円
のれん	209,272千円
流動負債	139,586千円
固定負債	37,860千円
非支配株主持分	16,022千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	248,500千円
連結子会社の現金及び現金同等物	6,255千円
株式取得価額のうち過年度支払額	73,500千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	168,744千円

Sushi Bar Atari - Ya Limited

流動資産	78,261千円
固定資産	24,700千円
のれん	152,269千円
流動負債	105,231千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	150,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	25,403千円
株式取得価額のうち過年度支払額	45,000千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	79,596千円

Atariya S.K.Y. GmbH, Meerbusch

流動資産	48,658千円
固定資産	4,848千円
のれん	43,737千円
流動負債	87,274千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	9,969千円
連結子会社の現金及び現金同等物	3,513千円
株式取得価額のうち過年度支払額	9,969千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,513千円

株式会社TOMONIゆめ牧舎

流動資産	31,225千円
固定資産	223,839千円
負ののれん	78,882千円
流動負債	14,522千円
固定負債	1,527千円
非支配株主持分	50,112千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	110,020千円
連結子会社の現金及び現金同等物	20,798千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	89,221千円

九州乳業株式会社

流動資産	3,070,778千円
固定資産	2,033,078千円
のれん	1,145,454千円
流動負債	3,232,310千円
固定負債	1,605,590千円
非支配株主持分	11,409千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	1,400,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	483,102千円
第三者割当増資の引受	1,065,900千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	149,002千円

みどり九州協同組合

流動資産	70,531千円
固定資産	244,812千円
のれん	69,256千円
流動負債	157,629千円
固定負債	61,233千円
非支配株主持分	27,224千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	千円
連結子会社の現金及び現金同等物	2,947千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,947千円

Pacific Paradise Foods, Inc.

流動資産	329,560千円
固定資産	25,029千円
のれん	284,259千円
流動負債	72,129千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	566,720千円
連結子会社の現金及び現金同等物	19,035千円
第三者割当増資の引受	466,719千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	80,964千円

株式会社D S Kグループ

流動資産	424,172千円
固定資産	476,759千円
のれん	312,589千円
流動負債	232,105千円
固定負債	208,665千円
非支配株主持分	42,748千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	730,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	149,740千円
短期貸付金の代物弁済等	688,560千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	108,301千円

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

Atariya Foods Netherlands B.V.

流動資産	85,936千円
固定資産	1,065千円
負ののれん	66,465千円
流動負債	20,536千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	0千円
連結子会社の現金及び現金同等物	5,762千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,762千円

Atariya Horeca B.V.

流動資産	6,482千円
固定資産	1,982千円
のれん	26,585千円
流動負債	35,049千円
固定負債	0千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	0千円
連結子会社の現金及び現金同等物	2,070千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,070千円

株式会社ドリームコーポレーション

流動資産	989,947千円
固定資産	495,759千円
のれん	293,025千円
流動負債	798,138千円
固定負債	680,435千円
非支配株主持分	284千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	299,874千円
連結子会社の現金及び現金同等物	659,082千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	359,208千円

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ASRAPPORT FRANCE SAS

流動資産	7,206千円
固定資産	26,767千円
固定負債	40,188千円
為替換算調整勘定	135千円
株式売却益	7,470千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却価額	1,120千円
連結子会社の現金及び現金同等物	7,206千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6,085千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

共通部門におけるコピー機及びPOSシステム等、店舗備品（その他）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
その他	14,781	9,607	5,173
合計	14,781	9,607	5,173

	当連結会計年度（平成29年3月31日）		
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
その他	14,781	11,086	3,695
合計	14,781	11,086	3,695

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,575千円	2,575千円
1年超	6,438千円	3,863千円
計	9,013千円	6,438千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
支払リース料	2,575千円	2,575千円
リース資産減損勘定の取崩額	千円	千円
減価償却費相当額	1,478千円	1,478千円
支払利息相当額	701千円	548千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金、社債については、運転資金（主として短期）及びM&A、設備投資資金（長期）であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,507,158	5,507,158	
(2) 受取手形及び売掛金	3,719,263	3,719,263	
(3) 短期貸付金	1,224,039	1,224,039	
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	149,974	801,482	651,508
その他有価証券	393,700	393,700	
(5) 長期貸付金	382,474		
貸倒引当金(*1)	233,135		
	149,338	149,803	464
資産計	11,143,474	11,795,447	651,972
(1) 支払手形及び買掛金	2,736,312	2,736,312	
(2) 未払法人税等	530,011	530,011	
(3) 短期借入金	2,122,453	2,122,453	
(4) 社債	193,500	191,268	2,231
(5) 長期借入金	8,611,976	8,529,187	82,788
(6) リース債務	126,033	124,719	1,314
負債計	14,320,286	14,233,952	86,334

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,305,971	6,305,971	
(2) 受取手形及び売掛金	3,840,460	3,840,460	
(3) 短期貸付金	827,508	827,508	
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	99,995	340,714	240,718
その他有価証券	2,414,477	2,414,477	
(5) 長期貸付金	574,150		
貸倒引当金(*1)	151,100		
	423,050	422,291	759
資産計	13,911,464	14,151,424	239,959
(1) 支払手形及び買掛金	2,754,801	2,754,801	
(2) 未払法人税等	155,738	155,738	
(3) 短期借入金	3,063,880	3,063,880	
(5) 長期借入金	9,428,934	9,284,745	144,188
(6) リース債務	94,077	92,824	1,253
負債計	15,497,432	15,351,991	145,441

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期貸付金は1年内回収予定の長期貸付金の金額を控除して記載しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の金額を含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、社債及びリース債務には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定のリース債務を含めて記載しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	224,019千円	127,223千円
非連結子会社株式及び関連 会社株式	29,096千円	27,671千円
合計	253,116千円	154,894千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,507,158			
受取手形及び売掛金	3,719,263			
短期貸付金	1,224,039			
長期貸付金	39,983	109,354		233,135
合計	10,490,445	109,354		233,135

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,305,971			
受取手形及び売掛金	3,840,460			
短期貸付金	787,524			
長期貸付金	377,009	46,041		151,100
合計	11,310,966	46,041		151,100

4. 社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,122,453					
社債	133,500	60,000				
長期借入金	2,710,375	2,215,482	2,222,288	661,470	509,716	292,641
リース債務	48,881	37,305	22,862	11,982	4,087	914
合計	5,015,210	2,312,787	2,245,151	673,453	513,803	293,556

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,063,880					
長期借入金	3,305,634	3,121,998	1,297,230	710,529	180,083	813,460
リース債務	48,478	24,695	13,806	5,910	1,186	
合計	6,417,992	3,146,693	1,311,036	716,439	181,269	813,460

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	317,164	300,020	17,144
	小計	317,164	300,020	17,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,536	87,117	10,580
	小計	76,536	87,117	10,580
合計		393,700	387,137	6,563

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額224,019千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	950,062	839,781	110,281
	小計	950,062	839,781	110,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209,414	231,317	21,902
	(2) 債券 国債・地方債等	1,255,000	1,255,000	
	社債			
	その他			
(3) その他	小計	1,464,414	1,486,317	21,902
合計		2,414,477	2,326,098	88,378

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額127,223千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	228	73	2
合計	228	73	2

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	100,000		
合計	100,000		

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	4,500,000	2,547,039	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	4,800,000	2,214,337	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	71,128千円	459,867千円
新規連結子会社の取得に伴う増加	385,452千円	千円
退職給付費用	7,094千円	9,131千円
退職給付の支払額	3,143千円	59,648千円
制度への拠出額	千円	千円
その他	664千円	411千円
退職給付に係る負債の期末残高	459,867千円	408,938千円

(注) 「その他」は戻入額及び在外連結子会社の為替換算差額であります。

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7,094千円 当連結会計年度 9,131千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	千円	千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	3,082千円	29千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員6名、当社子会社の取締役2名及び当社子会社の従業員2名	当社取締役5名、当社従業員10名、当社子会社の取締役2名及び当社子会社の従業員4名	当社取締役5名、当社従業員4名、当社子会社の取締役2名及び当社子会社の従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,000,000株	普通株式 640,000株	普通株式 568,000株
付与日	平成25年1月18日	平成27年9月1日	平成29年3月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2、3	(注)2、3
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成25年2月8日 至 平成29年2月7日	自 平成29年7月1日 至 平成31年8月31日	自 平成30年7月1日 至 平成34年3月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

3. 「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2)〔新株予約権等の状況〕」をご参照ください。

4. 第4回新株予約権の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成25年1月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

5. 第7回新株予約権の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成27年8月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

6. 第8回新株予約権の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成29年3月16日開催の取締役会において決議されたものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		640,000	
付与			568,000
失効			
権利確定			
未確定残		640,000	568,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	682,100		
権利確定			
権利行使	652,600		
失効	29,500		
未行使残			

単価情報

	第4回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	203	628	434
行使時平均株価(円)	422		
付与日における公正な評価単価(円)	1.00	600.00	500.00

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第8回新株予約権
株価変動性 (注) 1	43.46%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率 (注) 4	0.109%

(注) 1. 5年間（平成24年3月16日から平成29年3月15日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 割当日から権利行使期間の末日までとしております。

3. 平成28年3月期の配当実績によっております。

4. 評価基準日における満期日平成34年3月20日の長期国債322の流通利回りを採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,449,751千円	2,450,720千円
資産除去債務	50,303千円	92,027千円
減損損失	395,491千円	375,524千円
貸倒引当金	304,645千円	301,159千円
賞与引当金	7,713千円	8,559千円
退職給付に係る負債	159,145千円	139,472千円
減価償却超過額	39,429千円	43,697千円
未払費用	26,772千円	23,263千円
未払事業税	38,416千円	14,866千円
その他	127,232千円	39,858千円
繰延税金資産小計	3,598,901千円	3,489,149千円
評価性引当額	3,271,569千円	3,273,138千円
繰延税金資産合計	327,332千円	216,011千円
繰延税金負債		
土地評価差額金	747,352千円	729,583千円
資産除去債務に対応する除去費用	13,698千円	33,010千円
その他	23,650千円	49,265千円
繰延税金負債合計	784,700千円	811,860千円
繰延税金資産（負債）の純額	457,368千円	595,848千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	68,574千円	72,711千円
固定資産 繰延税金資産	3,919千円	829千円
固定負債 繰延税金負債	529,863千円	669,389千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割額	2.7%	3.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
のれん償却費	10.2%	11.7%
負ののれん発生益	6.3%	1.9%
評価性引当額	0.6%	0.7%
その他	2.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	43.6%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

. Atariya Foods Netherlands B.V. (平成29年2月13日付でShowa Boeki (Europe) B.V.より商号変更。以下、「AFB社」といいます。)及びAtariya Horeca B.V. (平成29年2月13日付でAki Horeca B.V.より商号変更。以下、「AHB社」といいます。)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	AFB社	AHB社
事業の内容	食料品・原材料輸入販売	日本食の仕入及び小売販売

(2) 企業結合を行った理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で676店舗(平成28年8月31日現在)を展開しており、平成25年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ外食(販売)事業から流通及び生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。そして、その目標を達成するため4つの戦略「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化への取り組み」を掲げ、更なる成長を目指しております。

AFB社は昭和50年2月に設立の法人であり、日本からドライ製品、冷凍食品などの食料品及び包装容器などの原材料を輸入し、オランダ・アムステルダム市を中心に業務用卸や小売事業を展開しております。またAHB社は昭和62年3月設立の法人であり、アムステルダム市において日本食材や飲料を販売する店舗を運営しております。

これまで当社は上記「海外市場への進出」の戦略の下、平成27年5月に英国法人T&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited及びSushi Bar Atari-Ya Limited、平成28年2月には米国法人Pacific Paradise Foods, Inc.をそれぞれ連結子会社化いたしました。高品質な日本食関連食材などの調達・加工・販売までを一連で行う「食のバリューチェーン」をヨーロッパにおいて更に強化するため、今回、オランダに拠点を置くAFB社とAHB社を連結子会社することを決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年9月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

A F B 社	A H B 社
100%	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	A F B 社	A H B 社
取得の対価 株式の取得価額	0千円	0千円
取得原価	0千円	0千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

A H B 社
26,585千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん金額

A F B 社
66,465千円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

	A F B 社	A H B 社
流動資産	85,936千円	6,482千円
固定資産	1,065千円	1,982千円
資産合計	87,002千円	8,464千円

流動負債	20,536千円	35,049千円
固定負債	千円	0千円
負債合計	20,536千円	35,049千円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	A F B 社	A H B 社
売上高	114,430千円	35,968千円
営業利益	1,182千円	381千円
経常利益	1,182千円	381千円
税金等調整前当期純利益	1,182千円	381千円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,182千円	381千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものととして、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

株式会社ドリームコーポレーション(以下「ドリーム社」といいます。)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ドリームコーポレーション
事業の内容	ベーグル、菓子、惣菜等の製造、輸出入、販売 ベーグル、菓子、惣菜等の卸売業 飲食店の経営等

(2) 企業結合を行った理由

当社及び当社グループは、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で671店舗(平成28年9月30日現在)を展開しておりますが、平成25年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、外食(販売)事業から流通及び生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。そして、その目標を達成するため4つの戦略「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化への取り組み」を掲げ、更なる成長を目指しております。

ドリーム社は、ベーグル専門店「BAGEL & BAGEL」、フューチャーパブ「DRUNK BEARS」、カフェ&ダイニング「Chelsea Cafe」などの飲食店の直営店運営事業やベーグルの卸売、通販事業などを行っております。このうち「BAGEL & BAGEL」は、創業者社長である林浩喜氏が平成9年に東京新宿に第1号店をオープンして以来、全国に店舗を拡大し、現在では日本最大級のベーグル専門店ブランドとなっております。

当社は、焼肉や居酒屋業態の他に、メキシカンファストフード「Taco Bell(タコベル)」等を運営し、また欧米を中心に高い評価を得ているベルギー発祥のベーカリーレストラン「Le Pain Quotidien(ル・パン・コティディアン)」の日本国内独占ストアライセンス権を保有しております。当社は、ベーグル業態などを営むドリーム社を連結子会社化し、同社の主要な成長戦略であるフランチャイズ(以下「FC」といいます。)事業への参入を協働して進めてまいります。当社のFCパッケージの開発力・競争力のある食材の購買力、並びに全国規模での物流体制等のFC事業に係る機能・ノウハウ、更には当社が有する全国規模のフランチャイジー・ネットワークを共有することにより、「BAGEL & BAGEL」ブランドの更なる店舗展開が可能となり、ドリーム社はもとより、当社グループ全体の事業拡充に資すると考えております。このため、当社の経営方針である「ブランド・ポートフォリオの多様化」による「食のバリューチェーンの構築」の取り組みの一環であるとともに、当社の企業価値の向上に資するものであると考え、ドリーム社の株式を取得すること及びドリーム社が実施する第三者割当増資の株式を引受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び第三者割当増資の引受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

96.01%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得及び第三者割当増資を引受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	299,874千円
取得原価		299,874千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 650千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

293,025千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	989,947千円
固定資産	495,759千円
資産合計	1,485,707千円
流動負債	798,138千円
固定負債	680,435千円
負債合計	1,478,574千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,791,150千円
営業利益	27,613千円
経常利益	19,633千円
税金等調整前当期純利益	81,826千円
親会社株主に帰属する当期純利益	98,963千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものととして、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

. T&S Enterprises (London) Limited (以下、「T&S社」といいます。)及びS.K.Y. Enterprise UK Limited (以下、「S.K.Y.社」といいます。)

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	T&S社	S.K.Y.社
事業の内容	水産物加工、卸販売	食品の輸出入、卸販売

(2) 企業結合日

平成28年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

		T&S社	S.K.Y.社
取得の対価	現金及び預金	30,257千円	17,764千円
取得原価		30,257千円	17,764千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

T&S社	S.K.Y.社
7,070千円	4,497千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社における直営店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	74,617千円	162,967千円
新規連結子会社の取得に伴う増加	73,472千円	105,077千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,502千円	54,880千円
時の経過による調整額	1,360千円	2,478千円
資産除去債務の履行による減少額	10,185千円	34,515千円
その他増減額(は減少)	3,200千円	23,742千円
期末残高	162,967千円	267,146千円

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、大分県において、賃貸用の建物、土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,807千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,449千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高		437,543
期中増減額	437,543	3,134
期末残高	437,543	434,408
期末時価	415,407	415,407

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は新規連結子会社の取得に伴うもの(438,588千円)であり、減少額は減価償却費(1,044千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費(3,134千円)であります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定」により算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、市場へのきめ細やかな対応を主眼に置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「販売事業」、「流通事業」及び「生産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、商品・サービスの販売に係る分野、「流通事業」は、商品の卸売りや物流に係る分野、「生産事業」は、商品生産分野としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,346,706	2,163,181	11,969,965	23,479,853	15,484	23,495,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,226	95,701	38,340	164,268		164,268
計	9,376,933	2,258,883	12,008,306	23,644,122	15,484	23,659,607
セグメント利益	1,032,740	64,637	237,240	1,334,618	801	1,335,419
セグメント資産	5,028,041	2,045,067	12,371,113	19,444,221		19,444,221
その他の項目						
減価償却費	115,503	11,049	201,900	328,452		328,452
のれんの償却額	104,334	36,152	153,724	294,210		294,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,366	12,708	446,553	680,628		680,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,872,770	4,079,857	19,241,306	36,193,933	50,972	36,244,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,555	103,694	18,005	153,255		153,255
計	12,904,325	4,183,552	19,259,311	36,347,189	50,972	36,398,162
セグメント利益	826,550	83,806	631,054	1,541,411	1,869	1,543,280
セグメント資産	7,176,311	1,828,770	12,749,033	21,754,115		21,754,115
その他の項目						
減価償却費	205,524	18,214	328,423	552,163		552,163
のれんの償却額	164,409	71,924	207,534	443,868		443,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	393,712	18,543	825,574	1,237,829		1,237,829

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上でありま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,644,122	36,347,189
「その他」の区分の売上高	15,484	50,972
セグメント間取引消去	164,268	153,255
連結財務諸表の売上高	23,495,338	36,244,906

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,334,618	1,541,411
「その他」の区分の利益	801	1,869
全社費用(注)	518,093	464,302
連結財務諸表の営業利益	817,325	1,078,978

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,444,221	21,754,115
「その他」の区分の資産		
全社資産(注)	4,188,903	5,968,146
連結財務諸表の資産合計	23,633,125	27,722,261

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資
産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	328,452	552,163			10,323	9,300	338,776	561,463
のれんの償却額	294,210	443,868					294,210	443,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	680,628	1,237,829			155,581	26,441	836,210	1,264,271

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に日本における独占ストアライセンス権を取得したブランドの店舗設備等及び本社移転に係る造作等の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
20,969,632	2,525,705	23,495,338

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	米国	合計
31,741,529	3,318,465	1,184,911	36,244,906

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,386					9,386

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
減損損失	31,157	27,214				58,371

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	104,334	36,152	153,724			294,210
当期末残高	855,994	727,665	2,230,752			3,814,413

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	164,409	71,924	207,534			443,868
当期末残高	1,082,894	603,412	2,023,218			3,709,525

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度において、「生産」セグメントにおいて、茨城乳業株式会社及び株式会社TOMONIゆめ牧舎の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、171,425千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度において、「流通」セグメントにおいて、Atariya Foods Netherlands B.V.（平成29年2月13日付でShowa Boeki（Europe）B.V.より商号変更）の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、66,465千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	H S I グロー バル株式会社	東京都 品川区	500	飲食店の運 営、投資有 価証券等へ の投資	(被所有) 直接 42.8	役員の兼務 資金の貸付 子会社株式 の取得	資金の貸付	1,283,960	短期貸付金	623,234
							資金の貸付 回収	688,560		
							利息の受取	2,307	未収入金	4,433
							子会社株式 の取得	730,000		

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受領しておりません。

(2) 子会社株式の取得については、独立第三者の算定した評価額に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	H S I グロー バル株式会社	東京都 品川区	500	飲食店の運 営、投資有 価証券等へ の投資	(被所有) 直接 35.6	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付	126,049	短期貸付金	144,589
							資金の貸付 回収	604,694		
							資金の貸付	300,000	長期貸付金	300,000
							利息の受取	11,130	未収入金	5,312

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受領しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	東洋商事株式 会社	東京都 品川区	99,000	業務用総合 食品販売	間接 5.8	子会社株式 の取得、 増資の引受	子会社株式 の取得	2,666,721		
							増資の引受	1,532,619		
同一の親 会社をも つ会社	株式会社ミ ートクレスト	大分県 大分市	330,300	食肉製造卸		食材の販売	食材の販売	378,789	受取手形及 び掛金	118,809
同一の親 会社をも つ会社	Asrapport Dining USA Inc	USA カリフォル ニア	US\$10,000	飲食店の運 営、飲食会 社への投資		役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付	372,462	短期貸付金	372,462
							利息の受取	5,815	流動資産・ その他	5,815

(注) 1. 上記(イ)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 東洋商事株式会社からの子会社株式の取得については、独立第三者の算定した評価額に基づき決定しております。
- (2) 東洋商事株式会社の増資の引受については、当社が行った第三者割当増資を1株につき510円及び399円で引受けたものであります。
- (3) 株式会社ミートクレストに対する食材の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (4) Asrapport Dining USA Incに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	H S I グロー バル株式会社	東京都 品川区	500	投資有価証 券等への投 資	(被所有) 直接 42.8	役員の兼務 資金の貸付	資金の買付 回収	470,000		
							利息の受取	8,577		

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	197 円56銭	246 円64銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,243,651	7,715,945
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	329,090	344,431
(うち新株予約権)	(4,522)	(6,680)
(うち非支配株主持分)	(324,568)	(337,751)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,914,560	7,371,513
期末の普通株式の数(株)	24,876,439	29,888,039

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	23 円19銭	18 円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	520,624	526,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	520,624	526,946
期中平均株式数(株)	22,450,282	29,071,425
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22 円59銭	17 円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	597,694	268,858
(うち転換社債型新株予約権付社債)	()	()
(うち新株予約権)	(597,694)	(268,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第7回新株予約権 第8回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年4月1日付で連結子会社となったAtariya Foods Limited（以下「AFL社」と言います。）がフランス法人Riem Becker SAS（以下「RB社」と言います。）の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成29年5月30日付けで株式を取得しました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で713店舗（平成29年3月31日現在）を展開しており、平成25年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、外食（販売）事業から流通及び生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。そして、その目標を達成するため4つの戦略「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化への取り組み」を掲げ、更なる成長を目指しております。

RB社は1924年創業、顧客であるフランスを代表する有名企業・ブランドの企業パーティープロデュースを手掛ける老舗フレンチケータリング企業であります。同社はまた、現在フランスでブームになっている和食をいち早く取り入れ、本格的な和食から“和仏折衷”メニューまで幅広いラインナップを持つ自社ブランド「Ayame」を長年にわたり展開、各企業や美術館等のレセプションで好評を得ております。2014年にはパリ首都圏の弁当業者トップ3に入る「L'AFFICHE」を買収、それまでRB社が伸ばしてきた弁当事業との相乗効果により、さらに多くの顧客獲得に成功いたしました。「L'AFFICHE」ブランドで提供する自社製業務用食材の売上も好調であります。

これまで当社は上記「海外市場への進出」の戦略の下、平成27年5月に水産物の加工卸を行う英国法人T&S Enterprises (London) Limited、和食材の輸出入卸を行うS.K.Y. Enterprise UK Limited 及び和食レストランを運営するSushi Bar Atari-Ya Limited を連結子会社とすることで欧州市場への進出をいたしました。また、平成28年2月には、食材卸を行う米国法人Pacific Paradise Foods, Inc.を連結子会社化し、米国市場へも進出いたしました。更に、平成28年9月には、食料品・包装材の原材料の輸入販売業を営むAtariyaFoods Netherlands B.V.及び日本食材の仕入・販売を行うAtariya Horeca B.V.のオランダ2社を連結子会社化いたしました。

また、平成29年3月17日付「当社グループの海外事業の再編に関するお知らせ」において、英国及びEU圏における積極的な事業展開の体制整備のため、当社グループの販売事業及び流通事業における同地域の事業を統括するAFL社設立をお知らせいたしました。高品質な日本食関連食材などの調達・加工・販売までを一連で行う「食のバリューチェーン」を欧州市場において更に拡充するため、今回、同社によりRB社を連結子会社化することを決議いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社九州高原牧場

3. 買収する会社の名称、事業内容及び規模

(1) 名称	Riem Becker SAS
(2) 事業内容	ケータリング事業、食材卸事業、弁当事業
(3) 資本金	1,656 千ユーロ

4. 株式取得の時期

平成29年5月30日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	24,520株
(2) 取得の対価	380百万円
(3) 取得に直接要した費用	1百万円（概算）
(4) 取得後の持分比率	74%

6. 支払資金の調達方法

自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社プライム・リンク	第1回無担保社債 (株式会社千葉銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成年月日 25.7.31	37,500		0.530	なし	平成年月日 28.7.26
株式会社プライム・リンク	第2回無担保社債 (株式会社横浜銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成年月日 26.9.29	156,000	60,000 (60,000)	0.470	なし	平成年月日 29.9.29
合計			193,500	60,000 (60,000)			

(注) 1. 当期末残高の()内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,122,453	3,063,880	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,710,375	3,305,634	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	48,881	48,478	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,901,600	6,123,300	1.1	平成30年～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,152	45,599	3.2	平成30年～平成33年
その他有利子負債				
割賦購入未払金	45,093	45,310	2.1	
割賦購入長期未払金	137,872	104,684	2.2	平成30年～平成33年
合計	11,043,428	12,736,886		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,121,998	1,297,230	710,529	180,083
リース債務	24,695	13,806	5,910	1,186
その他有利子負債	41,486	41,941	20,500	756

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第11期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高(千円)	8,769,774	17,385,631	26,206,310	36,244,906
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	323,779	533,188	739,526	1,072,618
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額(千円)	149,176	244,123	347,095	526,946
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	5.33	8.52	12.02	18.13

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利 益金額(円)	5.33	3.24	3.51	6.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,276	2,499,818
売掛金	2 403,697	2 356,091
商品	40,318	42,767
原材料	10,548	17,412
貯蔵品	848	389
前払費用	31,787	51,482
短期貸付金	2 1,247,662	2 738,385
繰延税金資産	6,681	9,264
未収入金	2 163,366	2 140,033
その他	1,341	404,273
貸倒引当金	47,479	64,316
流動資産合計	3,868,051	4,195,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	191,277	264,317
工具、器具及び備品	66,472	78,254
リース資産	4,770	2,411
建設仮勘定		37,180
有形固定資産合計	262,521	382,164
無形固定資産		
ソフトウェア	25,640	18,410
無形固定資産合計	25,640	18,410
投資その他の資産		
投資有価証券	395,149	2,229,484
関係会社株式	1 8,536,135	1 8,616,961
関係会社長期貸付金	2 101,150	2 158,021
敷金及び保証金	130,996	187,796
その他	49,786	58,559
貸倒引当金	1,050	8,290
投資その他の資産合計	9,212,168	11,242,532
固定資産合計	9,500,330	11,643,107
資産合計	13,368,381	15,838,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	292,628	2	318,353
短期借入金	2	4,895,500	2	2,138,807
1年内返済予定の長期借入金	1	1,319,852	1	1,836,988
未払金	2	70,821	2	71,810
未払費用	2	150,400	2	110,937
未払法人税等		88,477		40,096
前受金		137,996		352,141
預り金		18,412		5,748
前受収益	2	3,957		
その他		42,072		70,527
流動負債合計		7,020,119		4,945,410
固定負債				
長期借入金	1	3,559,449	1	3,403,493
長期未払金		15,493		9,921
長期割賦未払金		135,350		96,845
繰延税金負債		4,052		36,977
資産除去債務		6,393		21,836
その他	2	19,656	2	24,758
固定負債合計		3,740,395		3,593,833
負債合計		10,760,514		8,539,243
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,902,254		2,910,363
資本剰余金				
資本準備金		1,602,254		2,610,363
その他資本剰余金		369,663		369,663
資本剰余金合計		1,971,917		2,980,026
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,273,988		1,333,468
利益剰余金合計		1,273,988		1,333,468
自己株式		1,428		1,428
株主資本合計		2,598,755		7,222,431
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		4,589		70,354
評価・換算差額等合計		4,589		70,354
新株予約権		4,522		6,680
純資産合計		2,607,867		7,299,465
負債純資産合計		13,368,381		15,838,709

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高	1	3,070,519	1	6,487,970
売上原価	1	2,067,498	1	2,637,815
売上総利益		1,003,021		3,850,155
販売費及び一般管理費	1、2	926,336	1、2	1,092,679
営業利益		76,684		2,757,475
営業外収益				
受取利息	1	12,470	1	31,960
受取配当金		1,436		1,436
為替差益				5,014
その他		3,086		2,729
営業外収益合計		16,993		41,141
営業外費用				
支払利息	1	103,383	1	115,315
貸倒引当金繰入額		47,479		24,078
その他		42,676		46,365
営業外費用合計		193,539		185,758
経常利益又は経常損失()		99,860		2,612,858
特別利益				
新株予約権戻入益		3,082		29
特別利益合計		3,082		29
特別損失				
固定資産除却損		4,767		
関係会社株式評価損				15,517
その他				305
特別損失合計		4,767		15,822
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		101,545		2,597,065
法人税、住民税及び事業税		11,067		11,925
法人税等調整額		1,088		1,533
法人税等合計		9,979		10,391
当期純利益又は当期純損失()		91,566		2,607,457

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	965,995	665,995	369,663	1,035,658	1,182,421	1,182,421
当期変動額						
新株の発行	936,259	936,259		936,259		
当期純損失()					91,566	91,566
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	936,259	936,259		936,259	91,566	91,566
当期末残高	1,902,254	1,602,254	369,663	1,971,917	1,273,988	1,273,988

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,428	817,803	2,916	2,916	23,833	844,553
当期変動額						
新株の発行		1,872,518				1,872,518
当期純損失()		91,566				91,566
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,672	1,672	19,311	17,638
当期変動額合計		1,780,952	1,672	1,672	19,311	1,763,313
当期末残高	1,428	2,598,755	4,589	4,589	4,522	2,607,867

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,902,254	1,602,254	369,663	1,971,917	1,273,988	1,273,988
当期変動額						
新株の発行	1,008,109	1,008,109		1,008,109		
当期純利益					2,607,457	2,607,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,008,109	1,008,109		1,008,109	2,607,457	2,607,457
当期末残高	2,910,363	2,610,363	369,663	2,980,026	1,333,468	1,333,468

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,428	2,598,755	4,589	4,589	4,522	2,607,867
当期変動額						
新株の発行		2,016,218				2,016,218
当期純利益		2,607,457				2,607,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			65,765	65,765	2,157	67,922
当期変動額合計		4,623,675	65,765	65,765	2,157	4,691,598
当期末残高	1,428	7,222,431	70,354	70,354	6,680	7,299,465

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	2,542,897千円	2,542,897千円
計	2,542,897千円	2,542,897千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	336,000千円	336,000千円
長期借入金	1,392,000千円	1,056,000千円
計	1,728,000千円	1,392,000千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,185,928千円	470,197千円
長期金銭債権	94,150千円	144,720千円
短期金銭債務	3,862,812千円	253,756千円
長期金銭債務	14,901千円	13,211千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
九州乳業株式会社	千円	895,000千円
株式会社TOMONIゆめ牧舎	千円	240,000千円
茨城乳業株式会社	千円	74,800千円
株式会社プライム・リンク	100,400千円	34,000千円
株式会社とり鉄	50,200千円	17,000千円
計	150,600千円	1,260,800千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引高		
関係会社に対する売上高	1,418,055千円	4,226,027千円
関係会社からの仕入高等	89,308千円	37,072千円
営業取引以外の取引高		
関係会社からの受取利息	5,368千円	3,739千円
関係会社に対する支払利息	50,226千円	39,308千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.0%、当事業年度51.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.0%、当事業年度48.5%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	335,359千円	418,809千円
支払手数料	128,846千円	173,953千円
減価償却費	42,359千円	50,116千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	149,974	801,482	651,508

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	149,974	340,714	190,740

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	8,386,161	8,466,987

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	千円	20,023千円
未払費用	5,348千円	5,991千円
未払事業税	1,315千円	3,272千円
その他	20,771千円	25,090千円
繰延税金資産小計	27,435千円	54,378千円
評価性引当額	20,754千円	45,110千円
繰延税金資産合計	6,681千円	9,267千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,212千円	31,020千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,840千円	5,959千円
繰延税金負債合計	4,052千円	36,980千円
繰延税金資産の純額	2,629千円	27,713千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)	税引前当期純損失のため記載を省略しております。	
住民税均等割額		0.1%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		32.2%
評価性引当額		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

共通支配下の取引等

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	191,277	107,371		34,331	264,317	50,555
	工具、器具及び備品	66,472	48,863		37,081	78,254	58,297
	リース資産	4,770			2,359	2,411	7,502
	建設仮勘定		170,166	132,985		37,180	
	計	262,521	326,400	132,985	73,772	382,164	116,355
無形固定資産	ソフトウェア	25,640	2,300		9,530	18,410	
	計	25,640	2,300		9,530	18,410	

(注) 1. 「建物」及び「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、主に店舗内装工事及び店舗用什器等であります。

2. 「ソフトウェア」の「当期増加額」は、店舗業務システムであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48,529	24,078		72,607

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asrapport-dining.com/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された500株以上保有の株主に対して「ご優待商品」(注)2を贈呈いたします。 所有株式500株以上999株以下の株主に対し、「ご優待商品」3,000円相当の中から1点 所有株式1,000株以上の株主に対し、「ご優待商品」3,000円相当の中から2点もしくは6,000円相当の中から1点

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

2. ご優待商品(平成29年3月31日基準日)

. 3,000円相当の商品

- (1) 株主様ご優待券3,000円分 「とりでん」「おだいどこ」「とり鉄」「串鉄」「かぐらや」「ラ・ネージュ」「ちどり亭」「鳥造」、「和み茶屋」、「小鉄」、「清田屋」、「鉄板キッチン 吟」と一部の「牛角」でご利用いただけます。
- (2) MOMI&TOY'Sお食事券3,000円分 北海道を除く「MOMI&TOY'S」でご利用いただけます。
- (3) 「BAGEL&BAGEL」ベーグルアソートセット
- (4) 「プリドール」冷凍パン詰め合わせ
- (5) 「ルスティケーラ」パスタ5種セット
- (6) 「どさん子」きたかたっ子<冬>
- (7) 味噌煮込みうどんときしめんセット
- (8) 「味吉兆ぶんぶ庵」信州そばセット
- (9) 秋田県大潟村産 特別栽培米 あきたこまち
- (10) 国産牛モモスライス
- (11) アメリカ産ローストビーフ
- (12) 九州産 牛丼の具
- (13) ふっくらデミグラスハンバーグ
- (14) ベーコンブロックと骨付きフランクセット
- (15) 宮崎「大淀河畔みやちく」ソーセージセット
- (16) 切り落とし生ハムとベーグルのセット
- (17) 「千曲屋」辛子明太子
- (18) ジャンボかに玉グラタン
- (19) お蕎麦屋さんの釜揚げしらす2個セット
- (20) 北海道産いくら醤油漬
- (21) 冷凍生うに
- (22) 「漬魚三彩」漬魚詰め合わせ
- (23) 海鮮松前漬詰め合わせ
- (24) 「どさん子」餃子セット
- (25) 「弘乳舎」純白バターと「プリドール」冷凍パンのセット
- (26) 「盛田」調味料8種詰め合わせ
- (27) 九州野菜 ドレッシング・ぼん酢

- (28) つぶれ梅詰め合わせ
- (29) チーズ4種詰め合わせ
- (30) 道場六三郎 スープギフト
- (31) 「玖子貴」さつま揚げ<寿>
- (32) フローズンヨーグルトとデザートセット
- (33) くまモンのアイス
- (34) 割れチョコ詰め合わせ
- (35) 「祇園さゝ木」パウンドケーキ 3種セット
- (36) 「GOKOKU」焼き菓子セット
- (37) 4種のミックスナッツ
- (38) 輸入菓子詰め合わせ
- (39) おもちだまゴールド缶
- (40) 「キャップロワイヤル」赤白ワイン2本セット
- (41) 「ロスバッハー」パワースパークリング
- (42) 香ばしブレンド黒豆茶
- (43) プレミアムビール詰め合わせ
- (44) 「阿櫻酒造」特選辛口(純米・精撰)限定セット
- (45) 「常楽酒造」本格焼酎 芋・麦 飲み比べセット
- (46) 「千代菊」光琳有機純米酒
- (47) 「富士高砂酒造」梅酒3本セット
- (48) 無調整豆乳「SOY BEVERAGE」
- (49) 野菜&フルーツジュースセット
・6,000円相当の商品
- (50) 株主様ご優待券6,000円分 「「とりでん」「おだいどこ」「とり鉄」「串鉄」「かぐらや」「ラ・ネージュ」「ぢどり亭」「鳥造」、「和み茶屋」、「小鉄」、「清田屋」、「鉄板キッチン 吟」と一部の「牛角」でご利用いただけます。
- (51) MOMI&TOY'Sお食事券6,000円分 北海道を除く「MOMI&TOY'S」でご利用いただけます。
- (52) 繁盛店ラーメン24食
- (53) ご当地メニュー寄せ集め
- (54) 豊後牛と九重夢ポークのしゃぶしゃぶセット
- (55) 国産牛ロースステーキ
- (56) ボイルズワイガニ姿
- (57) 石狩鍋
- (58) 「千粋」お茶漬け&お吸物
- (59) モチクリーム ケーキコレクションギフト
- (60) 「アヤラ」ブリュットマジュール

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年9月21日関東財務局長に提出。

事業年度（第9期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成28年9月21日関東財務局長に提出。

事業年度（第10期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）平成28年8月15日関東財務局長に提出。

（第11期第2四半期）（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

（第11期第3四半期）（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年3月31日関東財務局長に提出。

平成29年3月16日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月15日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 和 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成29年5月26日開催の取締役会において、フランス法人 Riem Becker SAS の株式を取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスラポート・ダイニングの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アスラポート・ダイニングが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月15日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高 砂 晋 平
代表社員 業務執行社員	公認会計士	宇 田 川 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニングの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。